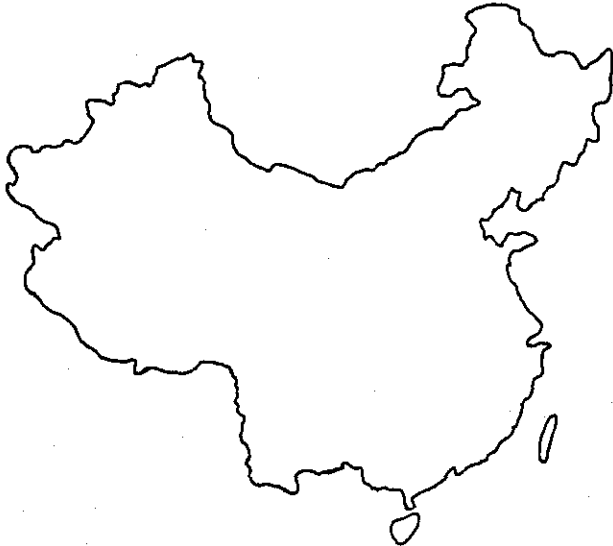


平成3年度

JICA 国別協力情報

中 国

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA



JICA
105
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団

国際協力事業団

23595

JICA LIBRARY



1097159(6)

23595

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

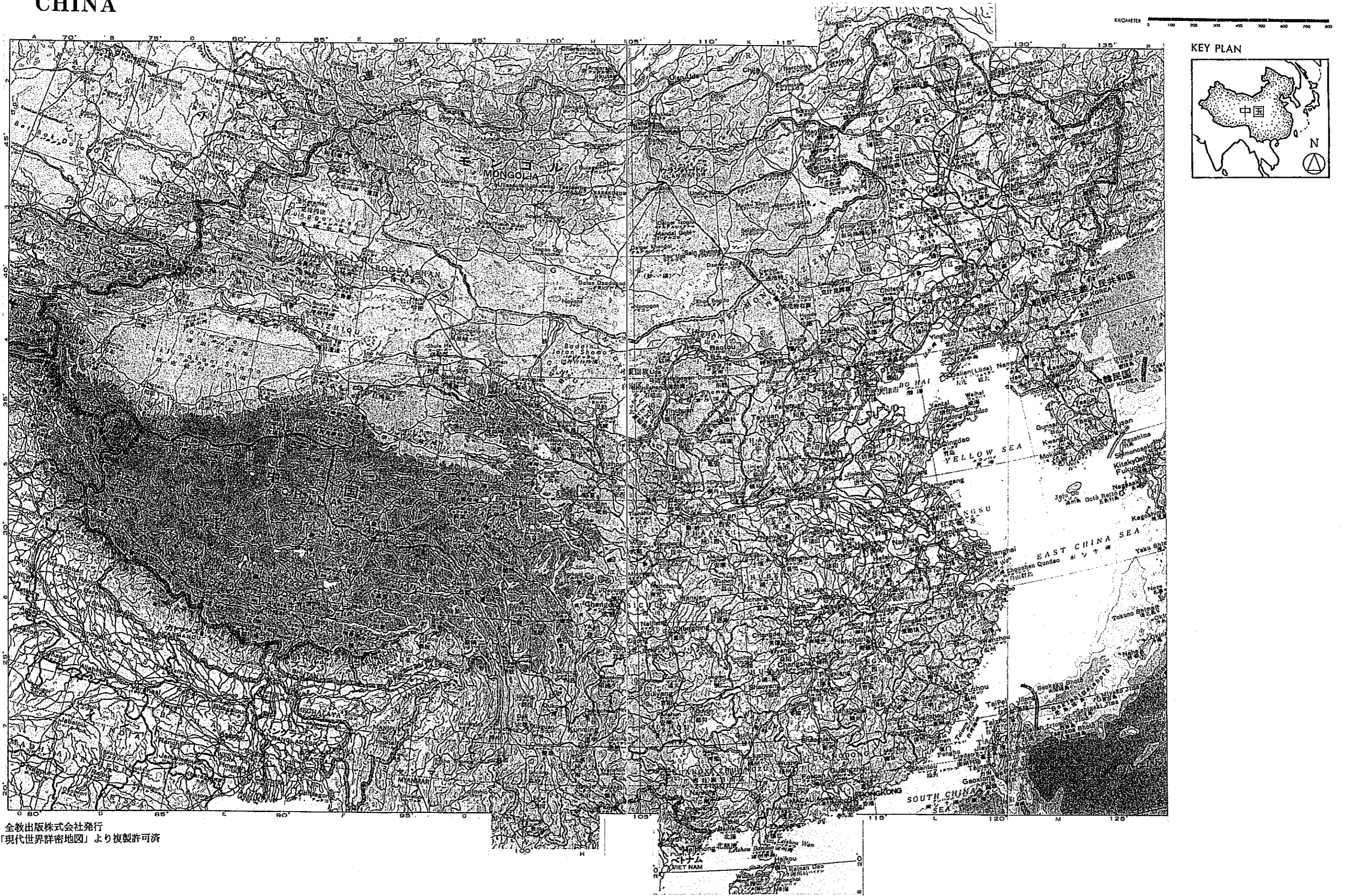
企画部長

河 合 正 男

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

CHINA



全教出版株式会社発行
「現代世界詳密地図」より複製許可済

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	26
2. 開発調査	27
3. 無償資金協力	29
4. 円借款	31

図表リスト

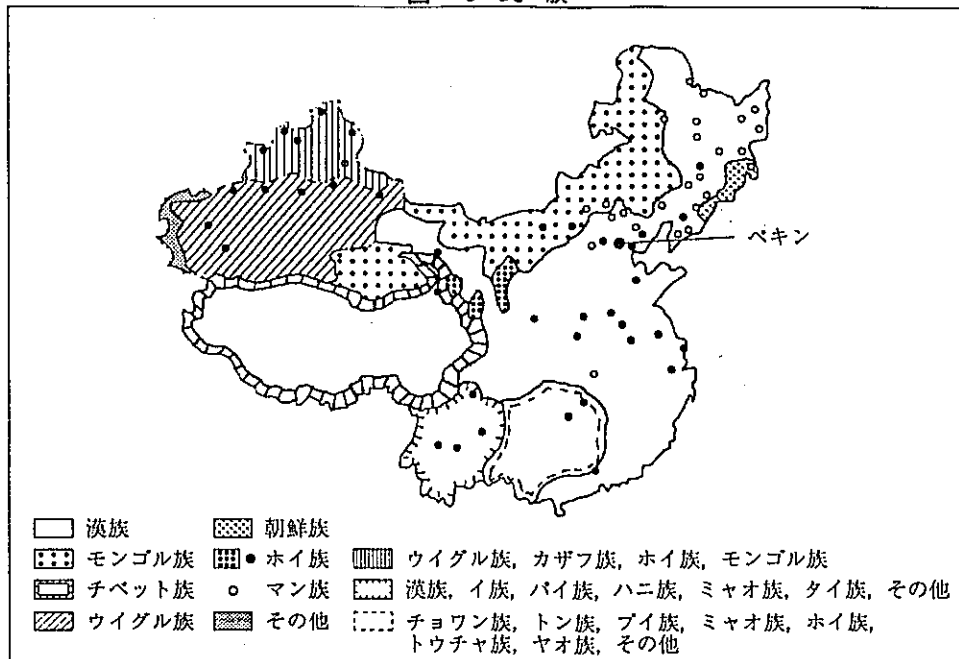
- 図- 1 北京における平均気温・降水量
 - 図- 2 中国の人口
 - 図- 3 民族
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 中国へのODA
 - 図- 8 中国への技術協力
 - 図- 9 中国への無償資金協力
 - 図-10 中国への借款
 - 図-11 我が国の対中国ODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-18 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
 - 表- 3 1990年度 国家予算
 - 表- 4 第8次5ヵ年計画と10ヵ年計画の主要目標

I. 概 況

1) 正式国名	中華人民共和國 (People's Republic of China)																																							
2) 建国年月日	1949年10月1日																																							
3) 政 体	人民民主共和制 <元首の名称> 楊尚昆(YANG Shang Kun) 国家主席																																							
4) 面 積	9,561 千平方キロメートル (日本の約26倍) (注1)																																							
5) 首 都	北京 (1,040万人、1989年末) (注2)																																							
6) 気 候	<p>国土が広いため変化に富んだ気候を形成している。 (南部) 熱帯気候、(長江・黄河流域) 温帯気候、 (東北地方) 冷帯</p> <p style="text-align: center;">図-1 北京における平均気温・降水量</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>-4.6</td> <td>-2.0</td> <td>4.4</td> <td>13.2</td> <td>19.9</td> <td>24.2</td> <td>25.9</td> <td>24.4</td> <td>19.4</td> <td>12.5</td> <td>4.0</td> <td>-2.4</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>3.0</td> <td>7.4</td> <td>8.7</td> <td>19.4</td> <td>33.1</td> <td>77.9</td> <td>192.9</td> <td>212.3</td> <td>57.1</td> <td>24.1</td> <td>6.7</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	-4.6	-2.0	4.4	13.2	19.9	24.2	25.9	24.4	19.4	12.5	4.0	-2.4	降水量(mm)	3.0	7.4	8.7	19.4	33.1	77.9	192.9	212.3	57.1	24.1	6.7	2.6
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	-4.6	-2.0	4.4	13.2	19.9	24.2	25.9	24.4	19.4	12.5	4.0	-2.4																												
降水量(mm)	3.0	7.4	8.7	19.4	33.1	77.9	192.9	212.3	57.1	24.1	6.7	2.6																												
7) 人 口	<p><総人口> 111,390 万人 (1989年) (注1) <人口成長率> 1.4 % (1980~1989年) (注1) <平均寿命> 男 69 歳 女 71 歳 (1989年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 中国の人口</p> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1981~1991, The World Bank World Tables 1991, The World Bank</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 北京語</p> <p>漢語のうち北京語を基準としたものを標準語としているが、地方によって方言の差が大きい。少数民族は独自の言語を用いている。</p>
9) 民族	<p>中国は他民族国家で、56の民族で構成されているが、全人口のうち約92%は漢族で占められ、漢族以外は少数民族と呼ばれている。</p>

図-3 民族



出典 『高等地図帳』1989~90年 二宮書店

10) 宗教	<p>1982年の新憲法において再び信仰の自由が明確にされ、文革時代破壊された寺院等の修復事業も進められている。</p> <p>宗教については、仏教、道教、回教、ラマ教等の伝統的な宗教の他、19世紀以後伝来したキリスト教などがある。</p> <p>漢族は主に仏教、道教、少数民族は回教、ラマ教を信仰する者が多いといわれる。</p>
11) 文化	<p>中国社会は、長い伝統を持つ漢民族の文化が中心であるが、少数民族のそれぞれの固有文化も併存している。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 7~16歳の9年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 134% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 44% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 2% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 69% (1985年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師1人当たりの人口〉 1,010人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人1人当たりの人口〉 1,610人 (1984年) (注1)</p> <p>1949年以降の農村医療、特に予防を主とする政策の結果、主要な感染症は早期に一掃されたが、近年、都市に医師や医療施設が集中している。</p>
14) 通貨	<p>元 (1元 = 23.51円) (1992年2月28日現在) (注4)</p>

15) 会 計 年 度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略 史	<p>1949年10月 中華人民共和国が成立</p> <p>1954年 9月 第1期全国人民代表大会（全人代）第1回会議を開き、憲法を採択。国家主席に毛沢東を選出</p> <p>1966年 5月 プロレタリア文化大革命が始まる</p> <p>1976年 華国峰が党主席に就任</p> <p>1979年 1月 対米関係正常化</p> <p>1987年11月 趙紫陽が総書記に、李鵬が首相代行となる</p> <p>1989年 4月 胡耀邦死去。追悼デモが「民主・自由」を要求する大規模なデモ・ハンガーストライキ等に発展。</p> <p>1989年 6月 天安門事件</p> <p>1990年 全人代(7-3) 鄧小平国家中央軍事委首席辞任。江沢民へ委譲。</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>1978年の共産党第11期中央委員会第3回総会において「近代化実現のための経済建設の再重視」の基本方針が採択され、それ以前の政治・イデオロギー優先の路線から近代化重視の現実的路線へと転換がなされた。そして翌79年、いわゆる経済体制改革・対外開放政策が採択され、これは87年10月の第13回党全国代表大会において、生産力の発展のためには資本主義的な方法の採用も正当化されるまでに至った。しかしながら、これはあくまで経済の範疇に限られたことであり、同大会でも4つの基本原則（「社会主義の道」「人民民主独裁」「中国共産党の指導」「マルクス・レーニン主義：毛沢東思想」）の堅持が打ち出され、同時に提唱された政治体制改革もこの枠組みの中で考えられていたことであった。その後、89年6月の「天安門事件」、あるいは一連の東欧・旧ソ連・モンゴルにおける共産党一党支配体制の崩壊を受け、中国では共産党による政治・思想統制の強化が図られ、政治体制改革にはブレーキがかかった。</p> <p><外交></p> <p>1982年以降「独立自主」の外交政策を展開、88年秋には平和共存五原則を基礎とする「国際政治新秩序」を提唱する等、経済建設に有利な国際環境の創出に努力して来た。この間、世銀、IMF、アジア開銀に加盟する等、国際経済秩序にも積極的に参入した。89年5月には、30年ぶりに旧ソ連と国家・党両面での関係正常化を果たしたが、天安門事件以降、西側諸国との関係は1年余にわたって一時的に冷却化した。他方アジアにおいては、90年5月のモンゴルとの関係修復、各国との国交樹立（90年7月サウディ・アラビア、同8月インドネシア、同10月シンガポール、91年9月ブルネイ）、あるいは韓国と貿易代表部相互設置（90年10月）、そしてついには78年以降途絶していたベトナムとの関係も91年11月に正常化するなど、積極的かつ成功裡に外交を展開している。冷却化していた西側諸国との関係は、日本との関係正常化を皮切りに、91年に入り米国を除く各国との関係もほぼ回復した（91年4月仏外相、9月英首相、同伊首相がそれぞれ訪中）。ただ米国との関係は軍備移転・貿易不均衡・人権問題の3点につき米国側の態度が硬く、正常化までにはなお時間を要するものとみられる。中国は91年6月に北京で「環境と開発に関する開発途上国会議」を主催し、途上国内でのリーダーシップ的立場を強調したが、これは早急な環境規制に反対する米国への牽制の意味を含んでいるとの見方もある。</p>

18) 軍事	<国防予算> 61億 3,000万ドル (1990年) <兵役> 選抜徴兵制 (陸軍・海兵隊 3年、空海軍 4年) <総兵力> 現役: 最大 303万人 (徴集兵は約 135万人) (陸軍 230万人 海軍 26万人 空軍 47万人) 予備役: 120万人以上 (注5)	
19) 我が国との協定	1974年 1975年 1978年 1979年 1980年 1981年 1983年 1985年 1985年10月12日 1989年	貿易協定、航空協定、海運協定 漁業協定 日中平和友好条約 文化交流協定、商標協定 科学技術協定 渡り鳥保護協定 租税協定 原子力協定 青年海外協力隊派遣取極 投資保護協定
20) 援助要請のための国内手続き ①技術協力 (青年海外協力隊を含む。) 担当官庁: 国家科学技術委員会 承認手続: 国際科学技術合作局、新技術局等で検討後、国家科学技術委員会主任もしくは副主任が承認。但し、重要プロジェクトについては、國務院の承認が必要。 ②上記以外の経済協力 (無償資金協力及び有償資金協力) 担当官庁: 対外経済貿易部 承認手続: 超大型プロジェクト → 国家計画委員会と國務院 大中型プロジェクト → 国家計画委員会 小型プロジェクト → 担当官庁のみ		

- 出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank
 (注2) 『世界の国一覧表』 1991 世界の動き社
 (注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミクラー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(4) 一般動向

1979年に、資源配分の効率化、技術革新等により生産性の向上を図ることを目的とした経済体制改革政策と対外開放政策が採択されて以来、農村、都市、価格制度、金融制度、国際貿易等各方面で改革が実施されてきた。計画経済の中に市場経済の要素を取入れ、経済計画・運営の機能を従来の中央指令型から地方政府、企業、生産者に分散化させるというこの改革は、特に農村において成果を上げ、80年代前半には農業・農村工業の飛躍的發展をもたらした。また、以前の重工業優先型から農業と軽工業の生産への重点の移行により、消費材の生産も急増し、物質面での国民全般の生活水準も著しく向上した。その後80年代後半に一時的に経済が過熱状態となり、インフレが瞬間的に80%を記録する等経済的に不安定な時期もあったが、89年初頭からの金融引締め政策により乗り切り、持続ある成長を目指しながら経済体制改革・対外開放政策は今後も持続していくことを改めて確認している。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (億ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (億ドル)	-37.7	-77.1	-66.0
輸出額 (億ドル)	394.4	475.4	525.0
輸入額 (億ドル)	432.1	552.5	591.0
外貨準備高 (億ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
対外公的債務残高 (億ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
GNP (百万ドル)	N. A.	327,818	417,830
実質GNP成長率	9.4%	11.2%	3.9%
一人当たりGNP (ドル)	N. A.	330	350
消費者物価上昇率	N. A.	20.7%	13.9%
失業率 (都市部のみ)	2.0%	2.0%	3.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農業	鉱工業	サービス業
産業別GDP構成比	32.0%	48.0%	20.0%
産業別成長率	3.3%	8.3%	8.9%
産業別雇用	59.0%	23.0%	18.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1984年、都市改革に伴い企業の利潤上納制が納税制に移行されて以来、財政収入は減少した。一方、農村改革の一環としての農産物の政府買上価格の上昇、それに伴う都市住民への補助金増加、更に価格改革に伴う価格補助金、企業への欠損補填等が支出を圧迫しており、86年以降財政赤字の対GDP比は2%を超えている（88年2.5%、89年2.3%）。

4) 政府財政

政府は財政赤字の縮小を唱えているが、その一方で国営企業への赤字補填や価格補助への支出はむしろ増加傾向にあり、1988年末、中国政府は今後2～3年間、財政引き締めを継続する方針を決定したが、結果的に89年、90年と財政赤字は拡大している。

表-3 1990年度 国家予算

歳入項目	1990年度 (億元)	比率 (%)	歳出項目	1990年度 (億元)	比率 (%)
A 国内収入	3,082.0	95.0	1 基本建設支出	675.9	19.9
1 各種税収	2,814.7	86.7	2 潜在力発掘・改造資金 新製品試作費	157.9	4.7
2 企業収入	76.7	2.4	3 農村生産支援・ 各種農業従事費	218.8	6.4
3 国家予算調整基金	123.6	3.8	4 都市建設事業費	122.6	3.6
4 エネルギー・交通 重点建設基金	180.4	5.6	5 文化教育科学衛生 事業費	616.1	18.2
5 国債発行収入	195.9	6.0	6 国防費	290.3	8.6
6 企業欠損補填	-309.3	-9.5	7 行政管理費	308.0	9.1
B 国外借款収入	162.7	5.0	8 価格補填	378.6	11.2
歳入合計	3,244.8	100.0	9 その他	437.6	12.7
			10 国内債務元利償還	121.2	3.6
			11 国外借款元利償還	68.2	2.0
			歳出合計	3,395.2	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

7) 金融政策

経済改革が実施される1978年まで、「集中計画経済体制」の下では、中央銀行である中国人民銀行が商業銀行も兼営する、いわゆる単一銀行制度が採用されていた。

83年の国务院の決定に基づき、84年1月から中国人民銀行は中央銀行として独立し、専門銀行として、工商银行、建設銀行、農業銀行等がそれぞれの分野の業務を担当することになった。

金利の引き上げは、79年の経済改革以来数回にわたって、行われている。

(3) 国際収支

1987年の国際収支は、総合収支は2年継続の赤字から脱し、48.5億ドルの黒字に転じた。88年には経常収支が赤字に転じたものの資本収支の黒字は前年より増した。

89年には天安門事件の影響で貿易外収支（主として観光収入）が悪化したが、輸入抑制策、国内需要の低下による輸出増加、更に12月に実施された対ドル為替レート切下げにより貿易赤字、経常収支の赤字の対GDP比は、それぞれ0.7%、1.1%に止まった。しかし、資本収支の黒字は、直接投資、長期資本流入の減少等により低下、総合収支はマイナスとなった。

7) 貿易収支

中国の対外貿易は、1978年以降、経済改革と解放政策を実施する中で、国際経済への積極的な参入を展開してきた。貿易額は年々増大し、88年は、通関ベースで見れば、総額1,028億ドル、前年比24.4%増、うち輸出475億ドル、同20.6%増、輸入553億ドル、同27.9%増で、78億ドルの入超であった。

90年からは、輸入が減少し輸出が伸びたため輸出入のバランスは黒字となった。また、91年上半年は前年同時期に比較して、輸出額・輸入額ともに増加しているものの、依然輸出額が輸入額を上回っており、36.3億ドルの黒字を計上している。

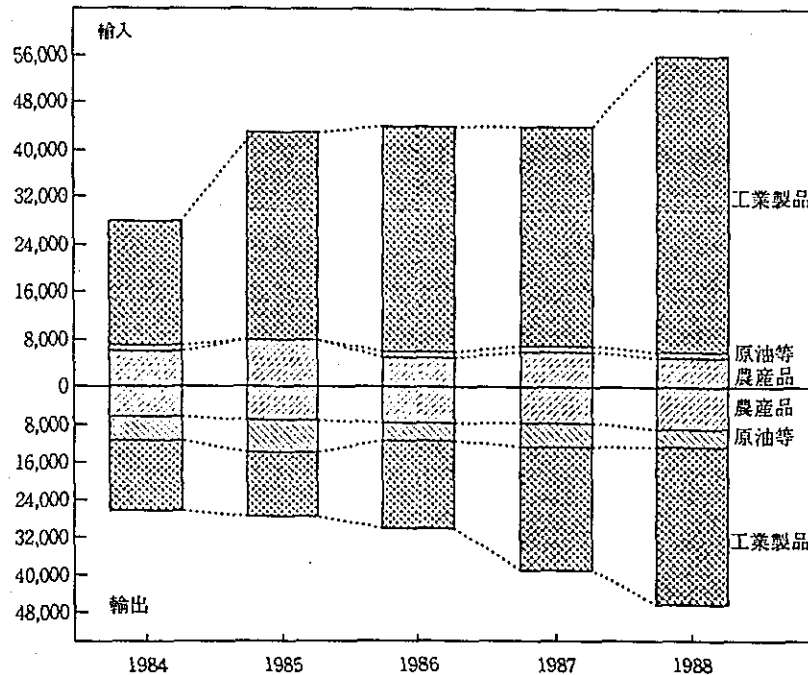
1) 資本収支

1988年、89年の国際収支はほぼ同じ傾向を示すが、89年には資本収支の黒字が前年より大幅に減少していることが特徴である。

2) 対外債務残高

1989年末の対外債務返済比率（対輸出）は9.3%であり、政府の設定した上限の15%を下回っている。

(百万ドル) 図-4 輸出入の変化



出典: World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次5ヵ年計画	1953～1957年	投入と産出の全体系を具備しておらず、年次計画を実質的に規定したこともなく、有名無実であったといえる。
第2次5ヵ年計画	1958～1962年	
第3次5ヵ年計画	1966～1970年	
第4次5ヵ年計画	1971～1975年	
国民経済発展 10ヵ年計画	1976～1985年 1978年停年	
第5次5ヵ年計画	1976～1980年	この計画では、1979年以降の調整策によって一時押さえられていた制度改革について①経済改革の全体的法案の作成②国営企業の利潤上納制から納税制への切り換え③企業の管理体制の確立と、タテ割りとヨコ割りの矛盾の解消④商品流通の改善の方向性が示された。 83年には食糧の自給が達成され、消費財の供給も豊富になり、基本的に食糧と食用油以外の切符制度は廃止された。さらに、貯蓄と投資のアンバランスの改善など、長年の懸案であったいくつかの問題が解決された。 しかし、経済過熱の発生した1984年第4四半期以降の経済の不安定要素として、固定資産投資と消費資金の膨張しすぎ、通貨の発行量の増し過ぎ、輸入規制の緩和し過ぎなどがあった。 計画期間中、経済活性化のための地方政府・企業の自主権拡大を行ったが、中央政府による経済のコントロールがきかなくなった。
第6次5ヵ年計画	1981～1985年	
第7次5ヵ年計画	1986～1990年	持続的安定成長を維持しつつ、生産の発展と経済効率の向上を図り、新しいタイプの社会主義経済体制の基礎を築き上げることを基本任務とする。計画期間後期に「経済環境の整理、経済秩序の整頓、改革の全面的深化」を主要な内容とする経済の大幅な調整を余儀無くされたが、全体を通して改革・開放は進展し、国民経済はかなり高い速度で発展し、基本的には計画任務を達成したとしている。

(2) 現行の開発計画

1991～2000年国民経済社会発展10ヵ年計画、及び第8次5ヵ年計画（1991～95年）を実施中。

7) 目 標

- ①需要と供給のバランス、インフレ抑制、経済効率向上、適度な経済成長、経済構造調整
- ②GNP成長率年平均6%
 - 農業総生産成長率年平均 3.5 %
 - 工業総生産成長率年平均 6.5 %
 - 第3次産業成長率年平均 9.0 %

4) 課 題

- ①経済改革の推進、インフラを中心とするボトルネック解消
- ②地域間格差・都市問題の解決
- ③環境への配慮（省エネ、緑化促進、洪水制御）

表-4 第8次5ヵ年計画と10ヵ年計画の主要目標

	「8. 5」期目標値 (1995年) (1990年価格表示)	「8. 5」期 年平均 成長率	「8. 5」期 平均成長 実績	2000年 年平均成長率 目標
GNP (億元)	23,250	6.0 %	7.8 %	6.0 %
国民所得	N. A.	5.0 %	7.5 %	5.0 %
工業農業総生産 (億元)	41,480	6.1 %	11.0 %	6.1 %
工業総生産 (億元)	32,700	6.5 %	12.8 %	3.5 %
農業総生産 (億元)	8,780	3.5 %	4.2 %	6.8 %

出典 『国際プロジェクト情報No.236』1991

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 産業構造の調整	①農業重視 ②インフラ整備強化 ③加工工業の再編改造 ④電子産業・建設業・第3次産業の育成	①80年代の農業基盤整備の停滞(特に水利) ②低いエネルギー使用効率、公害・環境問題、資金不足 ③海外からの技術導入に際してのココム規制の存在
(2) 地域間格差の改善・合理的分業の実現	①全国統一市場の確立 ②沿海地域と内陸地域の役割明確化 ③先進地域による後進地域の援助 ④国家による少数民族地域の援助	①統一に必要な物流ネットワークの未整備 ②地域間格差の拡大傾向 ③少数民族による独立運動
(3) 科学技術・教育の発展	①各分野の基礎・応用研究推進 ②貧困地域の所得獲得能力向上 ③社会主義教育体系の確立 ④義務教育の徹底、文盲の一掃	①海外からの技術導入に際してのココム規制の存在 ②商業ベース先端技術移転に係わる資金的制約
(4) 国民生活水準の向上	①人口抑制(2000年までの年平均人口増加率1.25%以下) ②消費財生産強化、住宅建設強化	①「ヤミッ子」(無戸籍の子供)の存在 ②消費財流通ルート未整備
(5) 経済体制の改革	①行政(所有権)と企業(経営権)の分離明確化 ②少数の重要商品を除く商品の市場経済化推進	①末端における認識不足 ②インフレ抑制機能体制の不十分さ
(6) 対外開放政策の堅持・対外技術交流の拡大	①対外貿易拡大、輸出品の品質向上 ②貿易外収入の増加 ③外資導入奨励 ④沿海地域経済の発展	①国際的マーケティング能力不足 ②観光基盤(インフラ、人材ノウハウ)不足

3. 我が国との関係

我が国は中国にとって香港に次ぐ最大の貿易相手国であり、原油・食糧の主要輸出先である一方、中国の近代化にとって必須の先端技術の輸入元となっている。二国間貿易は1985年には我が国が52億ドルの出超となり政治問題化したが、88年に関係が逆転、89年は26億ドル、90年には59億ドルもの中国側出超となっている。

89年の「6・4事件」については、自由民主主義国にわたる我が国としては、人道上の見地から容認できないとの立場を表明。他方、長期的な中国の孤立化は好ましくなく、日中両国が良好にして安定した関係を維持発展させていくことは、我が国のみならず、アジア・太平洋の平和と安定のためにも重要であるとの認識にたち、中国が開放政策をとる以上、できる限り協力するとの基本方針を打ち出している。その後、海部首相(当時)の訪中もあり、日中関係は回復した。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

中国の外資導入策の推移は、建国から現在に至るまで3つの時期に分けられる。

- ①建国（1949年）以来60年代始めまでの旧ソ連、東欧諸国から資金・技術を受け入れた時期。
- ②1960年代中頃から77、78年までの自力更生のスローガンを掲げて海外からの資金や技術の受入れを拒否した時期、すなわち文化大革命の時期。
- ③1978年以降（いわゆる文革は77年に終了）現在までの現代化の達成のために特に西側諸国からの外資導入に積極的な時期。

D A C 諸国は、89年には支出純額 1,494.9百万ドルのODAを供与している。主要な供与国は日本、フランス、イタリア、旧西ドイツである。これら主要国のシェアは、日本55.7%、フランス12.0%、イタリア 7.9%、旧西ドイツ 7.5%、となっている。

国際機関からの援助は、I D A や W F P、U N D P からの O D A が多く、主に農業分野に対する協力が行われている。88年には、E C の援助額が U N D P を押さえて3位になっており、さらに89年には W F P が O D A を大幅に縮小したため、E C の援助額が I D A に次いで第2位となっている。

図-5 援助形態別ODA推移

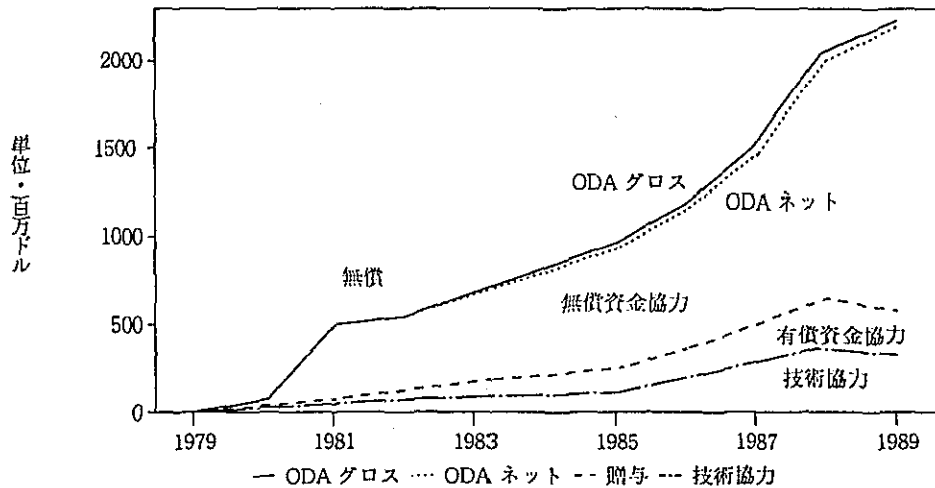


図-6 援助主体別ODA推移

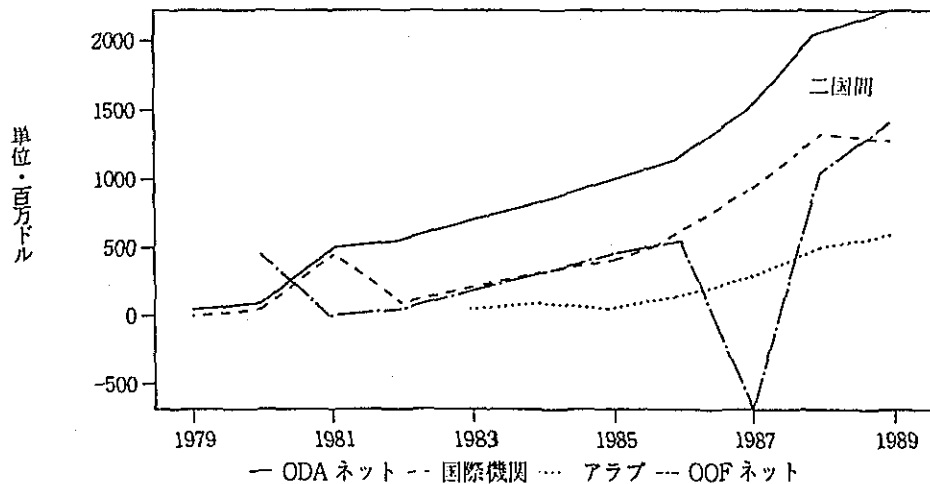


図-5, 6 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) 旧西ドイツ

旧西ドイツと中国の関係は比較的親密であり、1984年にはコール首相が訪中、85年には趙紫陽総理（当時）が訪独している。

旧西ドイツの89年の対中借款プロジェクトとしては、3隻の大型コンテナ船建造、錦西鋼管工場改造工事、山東省長距離電話交換機工事、湖北大冶製鋼所、シームレス鋼管圧延機などがある。

イ) イタリア

イタリアからのODAは、1982年までは贈与、技術協力が主体であったが、83年からは借款も供与されている。89年の供与額は、118.8百万ドルであった。

1989年以降の借款対象プロジェクトは発電所と化学工業関係に集中、例えば潘家口発電所、大湾発電廠、磐錦ポリエチレン工場、北京子午線タイヤ工場、山東洗剤工場などがある。

ロ) フランス

フランスは、1981年以降ODAを供与している。86年までは借款はなく、全額が技術援助になっている。87年以降は贈与、技術協力、借款と全ての形態による援助を実施、88年には、借款が大幅に増大した。89年のODAは179.9百万ドルに達している。

フランス企業は中国のプロジェクトに積極的に関与しているが、フランス企業絡みの既契約ないし建設中のプロジェクトは、北京市20万電話回線、四川省江油火力発電所、重慶洛瀆発電所、四川省涪陵化学肥料工場、無順エチレン工程設備、秦皇島燐酸肥料工場、広東省雲浮セメント工場などである。

(2) 国際機関等の援助

ア) 世銀グループ

中国は、1979年から外資導入政策を開始したのに伴い、80年4月にIMFに、5月には世界銀行に加盟を果たし、中国が世銀グループ（IBRD、IDA、IFC）の中国を代表する政府であることが決定された。これにより世銀グループからの借款が供与されることとなった。

融資対象プロジェクトは、貸出条件の厳しいIBRD案件ではエネルギー、運輸等のインフラ関係に、条件の穏やかなIDA案件では農業・農村開発、教育に向けられている。援助の特色は、人的資源の開発絡みの援助が行われている点である。

この他、中国の経済開発のネックになっているインフラ整備、貧困の解消をねらった農村開発が重視されている。

イ) 国連開発計画（UNDP）

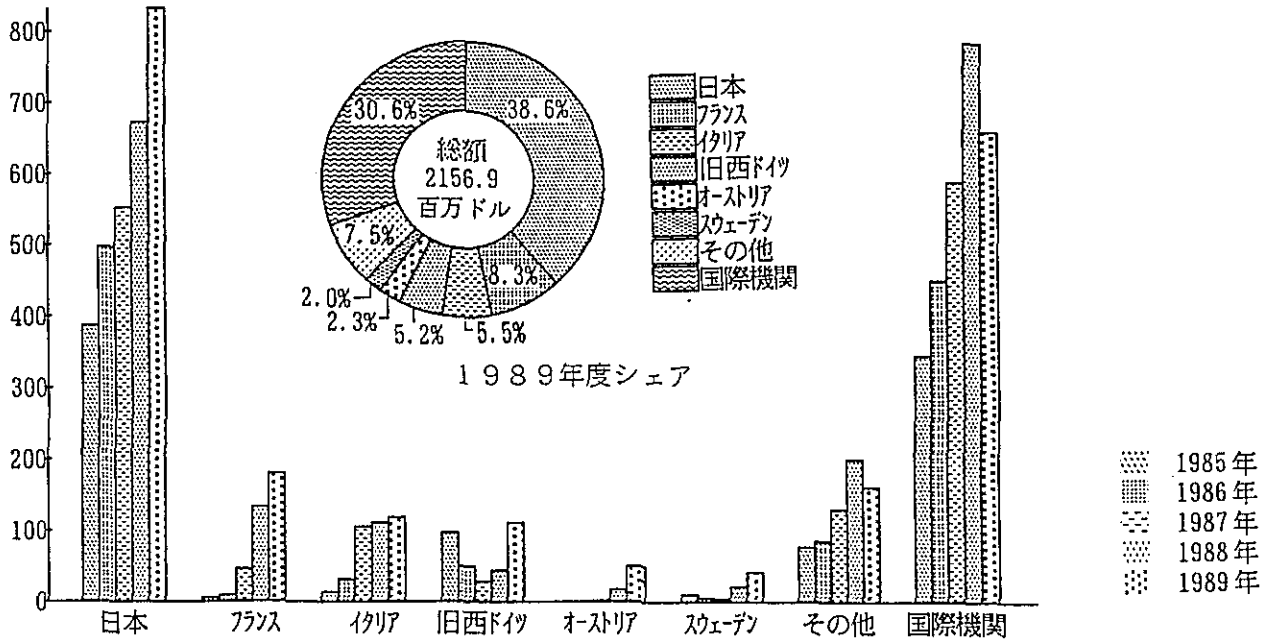
中国は、1973年に出資者としてUNDPに参加したが、融資を受け入れはじめたのは、78年の対外経済開放政策以来である。

ロ) その他の国際機関

世界銀行グループ、UNDP以外は、国連専門機関が中心となっている。対象部門は農・林・水産業、保健、人口である。特に、農・林・水産業は全体の半分以上を占め、この部門の主要援助機関であるWFP（世界食糧計画）からの援助額が全体のおよそ半分を占めている。

図-7 中国へのODA

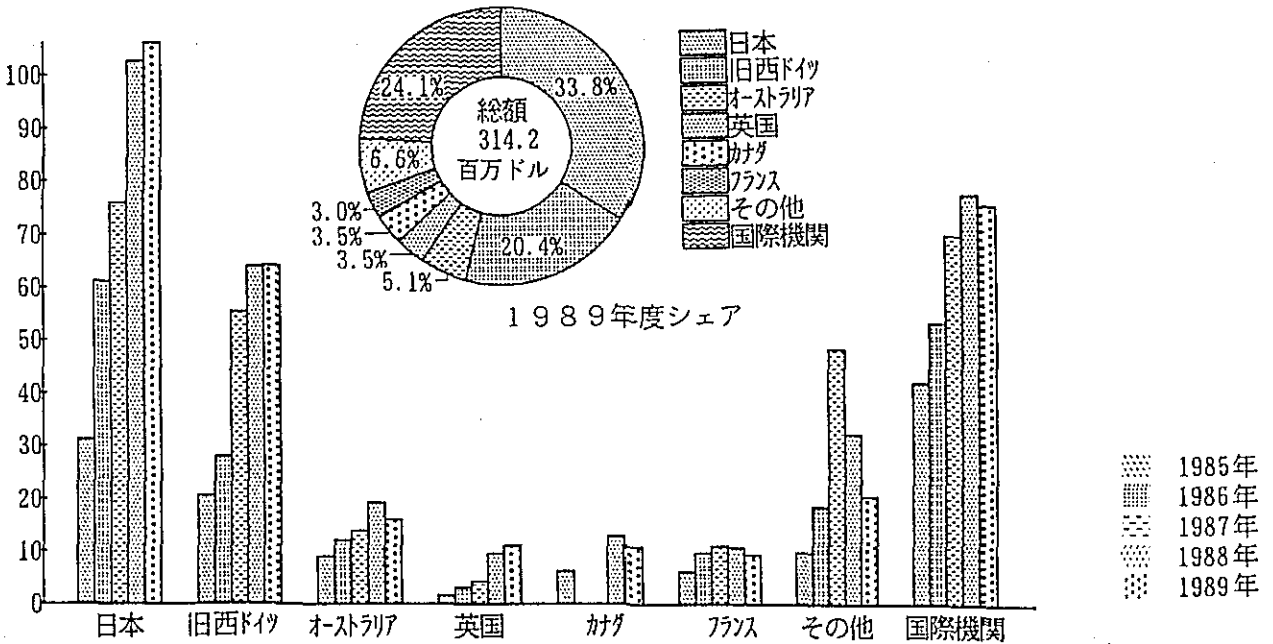
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 中国への技術協力

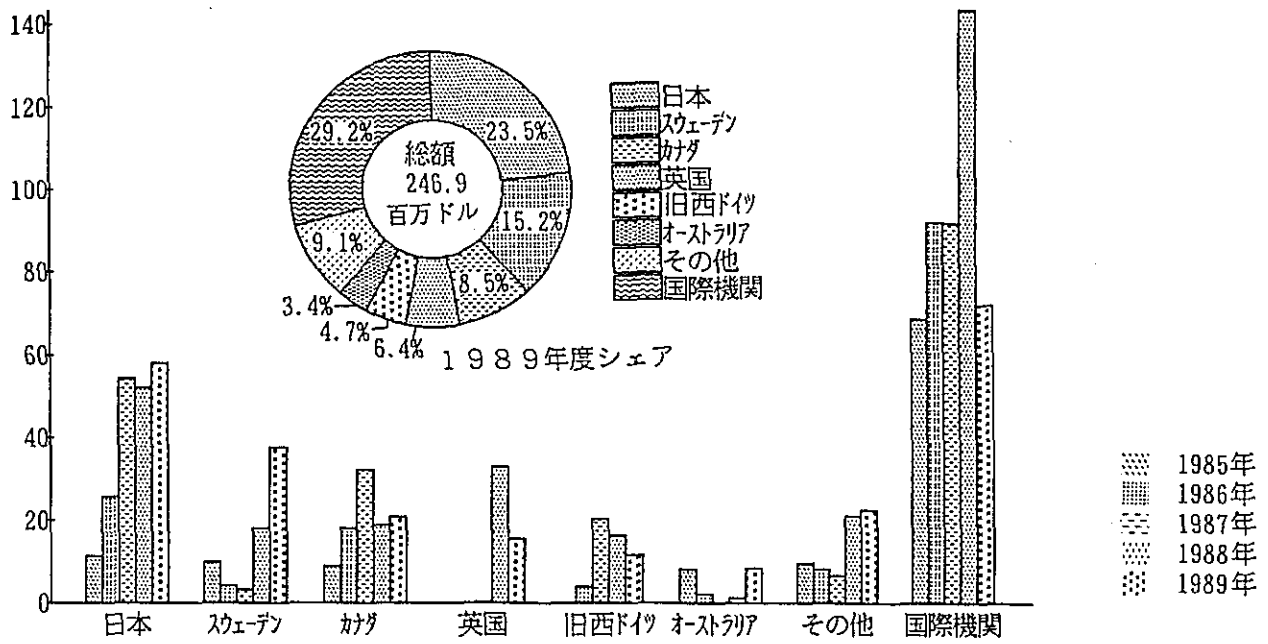
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 中国への無償資金協力

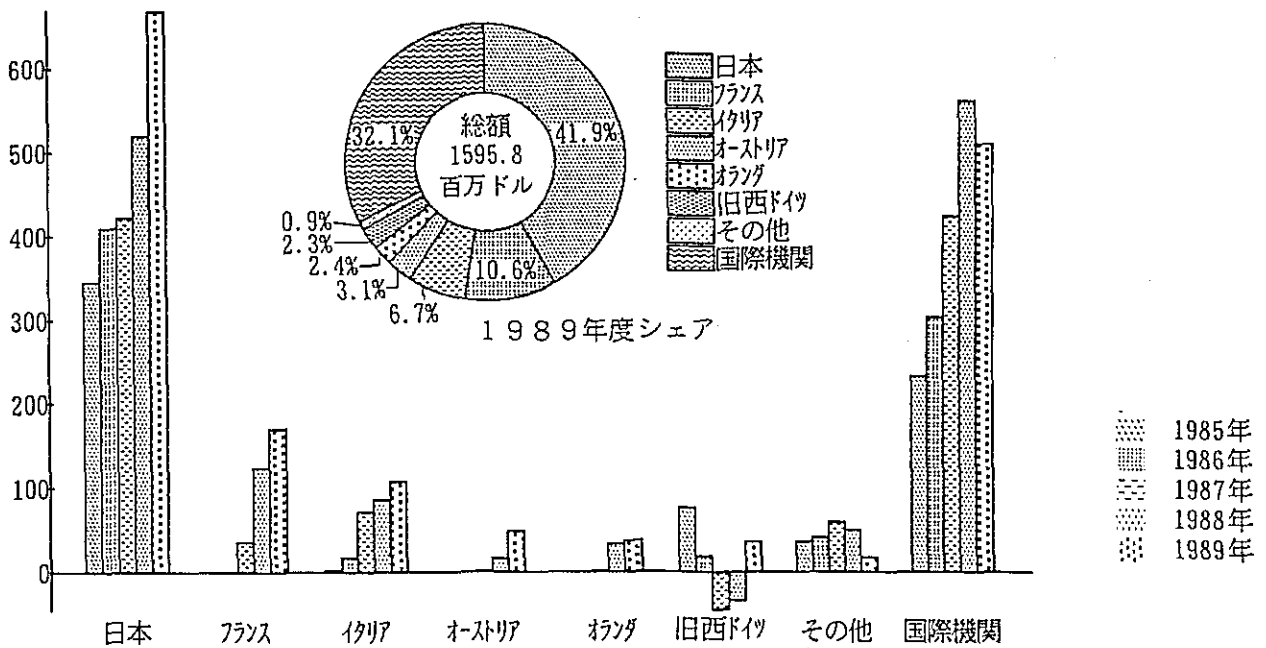
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 中国への借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA 総論

中国に対する我が国の協力は技術協力が1979年に開始される等比較的歴史が新しいが、その後、同国の開発需要の大きさを反映し、今日までの11年間に、実績も順調に伸びてきた。また、79年から開始された円借款及び80年から開始された無償資金協力も、同じく実績は順調に伸びてきており、現在では、我が国二国間のODAの最大規模の受取国のひとつとなっている。また、中国からみると、我が国は常に最大の援助供与国となっており、中国が受け取るODAの5割以上（89年832.2百万ドル、シェア55.7%）を供与している。

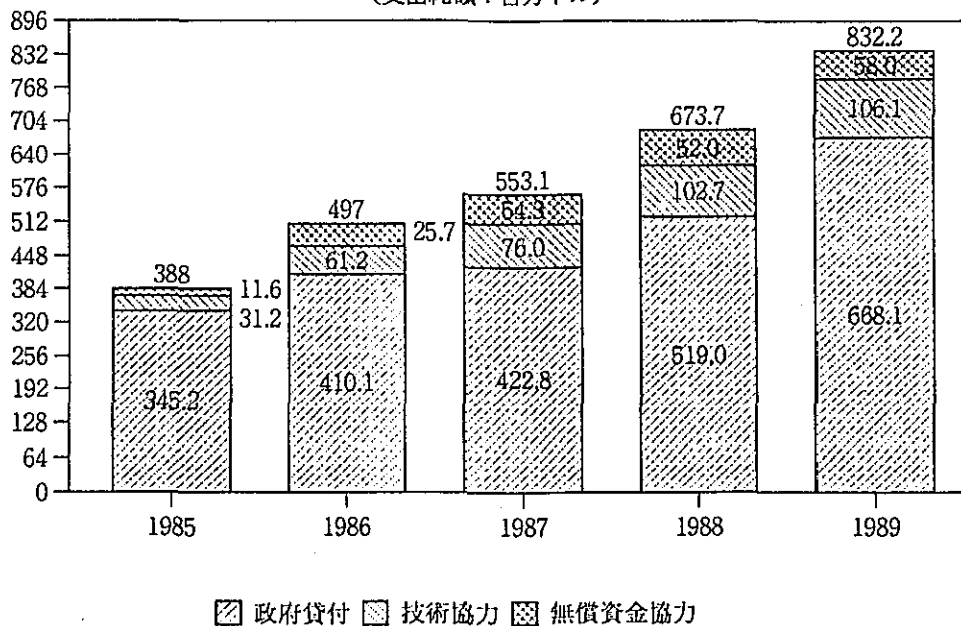
また、近年における国際経済社会情勢の激変の中で、我が国の対中国経済協力の意義は従来以上に大きなものとなっており、今後の援助をより効果的に実施していくための方向付けが必要となっているが、89年1月、JICA国際協力総合研究所に「中国国別援助研究会」を設置し、広く各界の専門家、研究者、その他有識者の参加を得て、中国経済及び対中国援助のあり方について研究を進めているところである。

(2) 技術協力

技術協力については、保健医療、運輸交通、人造り、農業などを中心に幅広い分野での技術協力を行っている。

また、各種の技術協力を有機的に組み合わせたプロジェクト方式技術協力としては、中日友好病院、企業管理センター、北京郵電訓練センター、三江平原農業総合試験場（1981年度以降計19件）を行っている。更に、開発のためのマスター・プランの作成、フィジビリティ調査等を目的として開発調査協力事業も78年度より実施されており、上海市大気汚染対策調査、海南島総合開発計画、工場近代化計画の他、ダム・鉄道・高速道路・港湾建設計画等が実施されている（累計61件）。なお、90年度においては、西安市生活廃棄処理計画等環境分野における開発調査を5件実施している。

図-11 我が国の対中国ODA実績
(支出純額：百万ドル)



出典 『我が国の政府開発援助』1990(財)国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、日中青年の友情計画 100人、中国実務者招へい計画の99人を含め、毎年300～400人前後の受け入れ、企業管理、公務員制度、国際技術貿易、農協組織等中国の経済改革に貢献する分野を中心に多くの分野での研修が行われている。

h) 専門家派遣

専門家派遣については、運輸交通、社会インフラ、農業、工業等の分野を中心にすべての派遣形態をあわせ、毎年250人前後の専門家を派遣している。また、NGOの活動への支援の一環として、100人のシルバーボランティアの派遣に対する協力を行った。

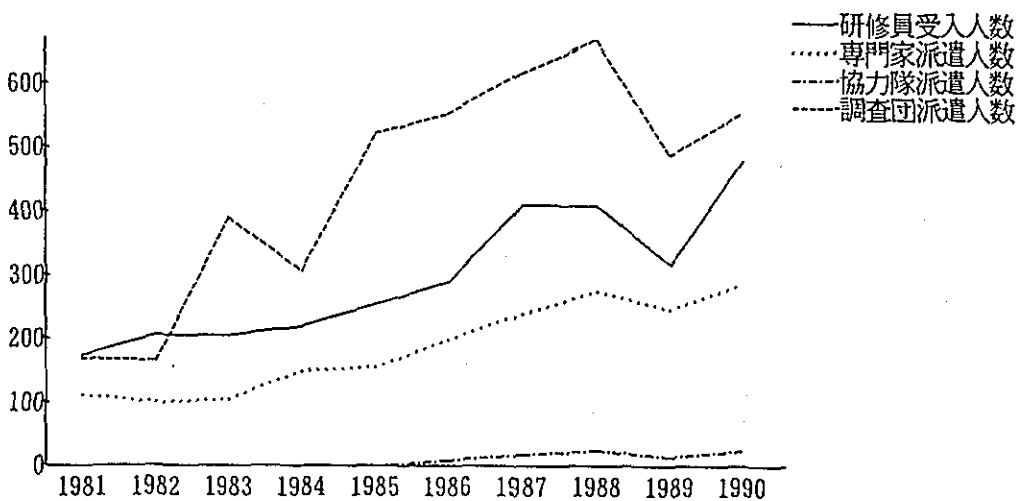
g) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1985年に派遣取極が締結され、86年末からの派遣開始以降、協力分野及び対象地域が年々拡大しており、90年度は日本語教育、農業などの分野を中心に新規隊員24人を派遣した。

e) 開発調査

開発調査については、インフラ（社会・経済基盤）整備関連の案件のほか、「西安市生活廃棄物計画」、「産業廃水処理再利用計画」などの環境対策協力及び農業開発、既存企業改造、資源開発などについて実施しており、これにみるように、協力分野はきわめて多岐にわたっている。

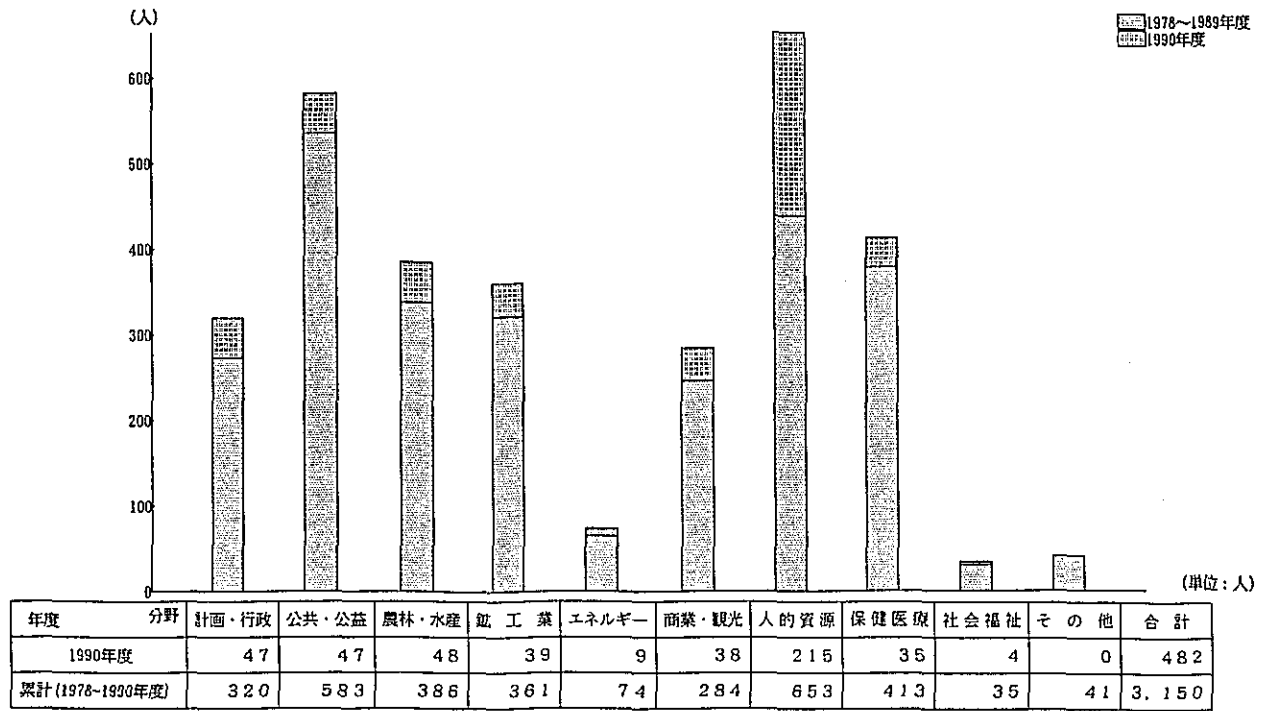
図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の研修員受入累積実績

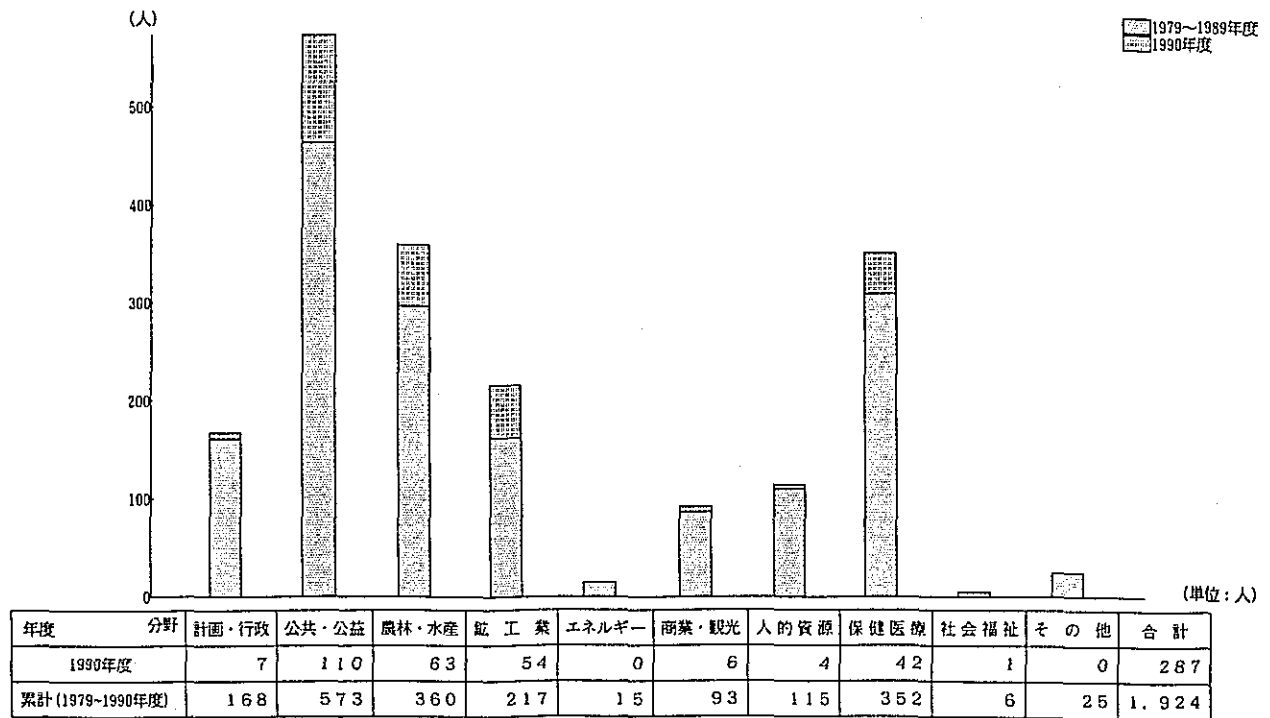
(中国)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の専門家派遣累積実績

(中国)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の協力隊派遣累積実績

(中国)

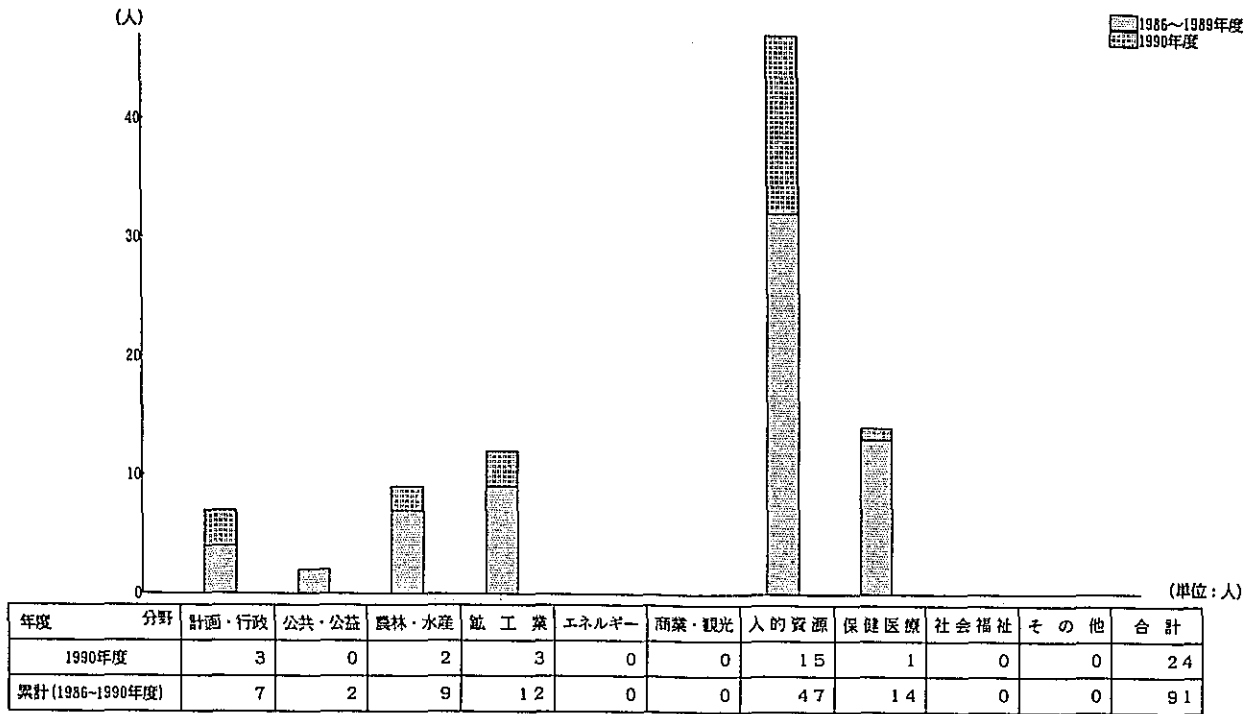
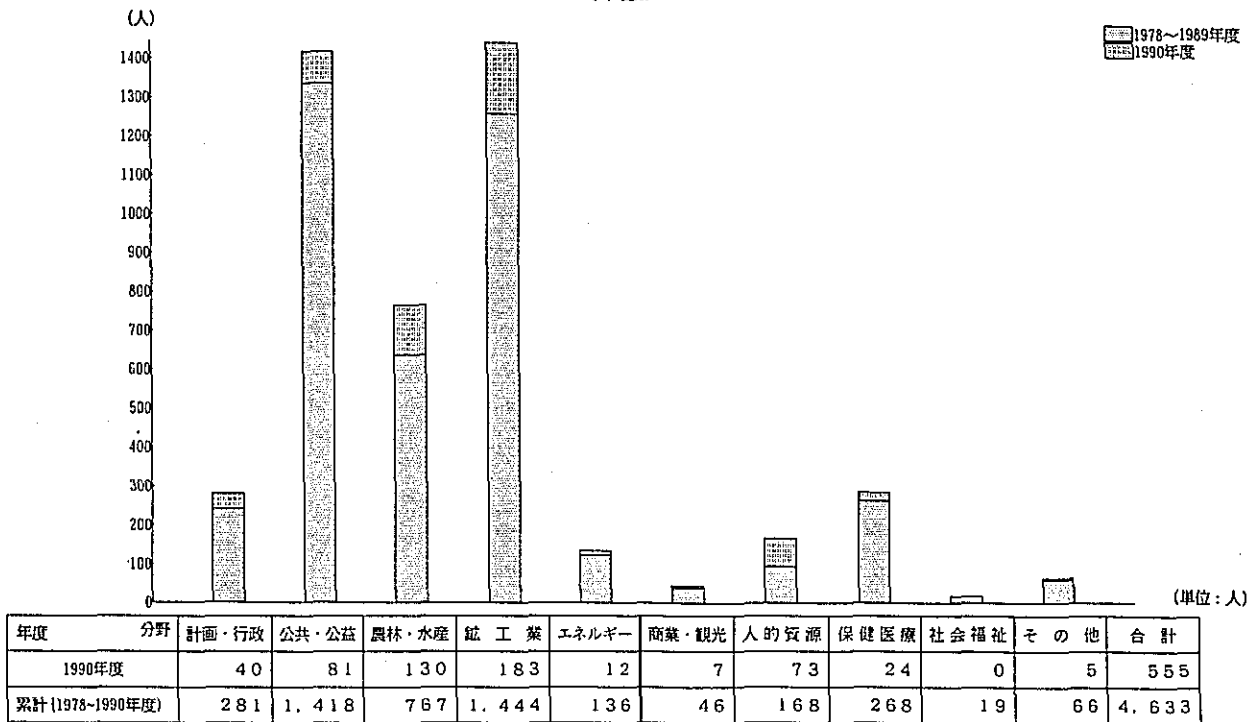


図-16 分野別の調査団派遣累積実績

(中国)



(3) 無償資金協力

無償資金協力については、従来から保健医療、人造り、農業などを中心に協力を実施しており、最近では、環境分野、遺跡保存・文化交流面での協力も行っている。中国は、近年、環境問題を重視しており、我が国に対してもこの分野における協力を要望している。

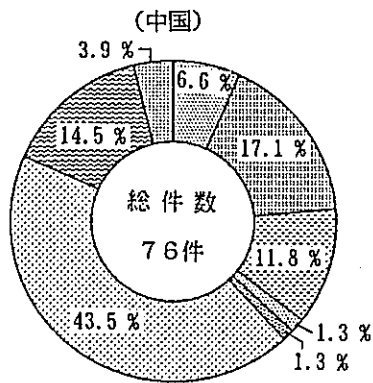
我が国は、こうした要望に応じて、「日中友好環境保全センター設立計画」の実施に向けて、無償資金協力の詳細設計にかかわるE/N（交換公文）を締結した。

(4) 円借款

円借款については、大平総理大臣（当時）訪中時に第1次円借款の供与が表明され、1979～83年度にかけて鉄道、港湾分野の4案件に対するプロジェクト借款及び商品借款として、計3,000億円が供与された。対象の4案件は86年末までに全て完成し、また、商品借款の貸付も完了している。また、84年度より開始された第2次円借款は89年度までに計16件（当初の鉄道、港湾、水力発電及び通信分野の7案件に加え、88年度より都市上下水道、ガス等を含む9案件を追加）に対して総額4,700億円（交換公文ベース）を供与して終了した。対象の16案件のうち、一部のプロジェクトについては既に完成している。

第3次円借款については、88年8月の竹下総理大臣（当時）の訪中時に、90年度から6年間にわたり経済・社会インフラ等の計42案件に対し約8,100億円を目標とする協力を行う用意がある旨表明されたのを受けて、90年度は計17案件に対して1,225.2億円の円借款が供与された。更に、91年度分についても、8月の総理大臣訪中の際、計22案件に対して1,296.07億円を供与する旨意図表明を行い、9月交換公文に署名した。

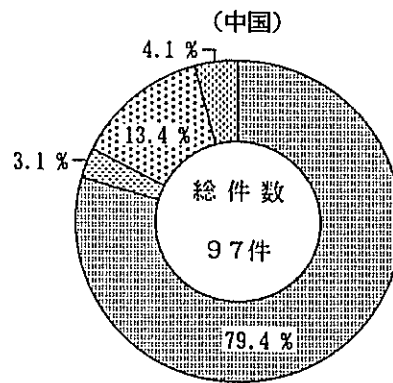
図-17 分野別の無償資金協力累積実績(1990年度まで)



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-18 分野別の円借款累積実績(1990年度まで)



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健医療
- 社会福祉
- その他

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

中華人民共和國 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績		
技術協力経費		34,431	百万円	7,049	百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 4	件 件 名 名		1 1 名 名	
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 詳細別紙	75 75 87	件 件 件	(うち終了)	12 20 件 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件		件	継統 1. 日中環境保全センター設立計画 2. ベトナム医科大学日中肺病院機材整備計画 3. 長春市浄水場第2期整備計画 新規 1. 湖南武陵大学機材整備計画 2. ハルビン工業大学機材整備計画 3. 山東省黄海生産増進計画 4. 国際和平婦幼保健院機材整備計画 5. 敦煌石窟文化財保存研究・展示センター設立計画・II 6. 湖北省北部地区農業水利整備計画 7. 北京市消防整備計画	3 7 件 件	(89年度～90年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度) (90年度～91年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 家族計画 2. 肉類食品総合研究センター計画 (農)	1 1 2	件 件 件		1 1 7 件 件	
個別専門家派遣	863名 { 経済インフラ 開発計画・行政 人的資源 }	36 18 11	% % %	継統 115名 新規 94名	継統 21名 新規 94名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件		件	継統 1. 豚の品種特性 (研) 2. 都市型普及住宅 (研) 新規 1. 肉用牛・飼料生産技術 (研)	2 1 件 件	

中華人民共和國 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

	累計実績 (1954年度～1988年度)	1990年度 実績
単独機材供与	523 百万円 件	1 件 70 百万円 (70 百万円)
医療特別機材供与	6 件 273 百万円	2 件 106 百万円 (38 百万円) (68 百万円)
研修員受入	一般 2,409 名 青年招へい 250 名 国際機関 599 名 〔経済インフラ 21%〕 〔保健医療・福祉 17%〕 〔鉱工業 13%〕	644 名 140 名 504 名 305 名 100 名 189 名 16 名 199 名 〔うちC/P 82名〕 〔うちC/S 22名〕 〔うち個別特設等 名〕
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件 件	継続 件 新規 件
青年海外協力隊	67 名 〔人的資源 48%〕 〔保健医療・福祉 19%〕 〔鉱工業 13%〕	74 名 42 名 32 名
移住事業		
開発投資	7 件 3,693 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 4 件	1 件

中華人民共和國 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開 発 調 査	8 7 件
1954年度開始～1990年度までの終了案件	8 7 件
1974年度開始～1990年度までの終了案件	8 7 件
1. 港灣建設計画 (79年度～79年度)	
2. 鉄道近代化計画 (79年度～81年度)	
3. 五強淡水力発電開発計画 (委) (79年度～80年度)	
4. 三江平原龍頭橋典型区農業開発計画 (80年度～83年度)	
5. 工場近代化計画 (冷蔵庫, 洗濯機) (委) (81年度～82年度)	
6. 工場近代化計画 (民生電子) (委) (81年度～82年度)	
7. 工場近代化計画 (プラスチック) (委) (81年度～82年度)	
8. 安慶地域資源開発協力計画 (委) (81年度～86年度)	
9. 甌江水力発電開発計画 (委) (82年度～83年度)	
10. 工場近代化計画 (メカニズム、スピーカー) (委) (82年度～83年度)	
11. 工場近代化計画 (プラスチック) (委) (82年度～83年度)	
12. 工場近代化計画 (家具) (委) (83年度～83年度)	
13. 工場近代化計画 (光学機器) (委) (83年度～83年度)	
14. 工場近代化計画 (ガラス) (委) (83年度～83年度)	
15. 工場近代化計画 (ポリバソロン) (委) (83年度～83年度)	
16. 鄭州・宝鷄間線鉄道電化、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画 (83年度～84年度)	
17. 秦皇島港丙丁バース建設、連雲港二期工事、青島港前湾港区建設計画 (83年度～84年度)	
18. 天津・上海・広州電気通信網改造計画 (83年度～84年度)	
19. 工場近代化計画 (制御整流素子) (委) (83年度～84年度)	
20. 工場近代化計画 (ボールペンインキ) (委) (83年度～84年度)	
21. 工場近代化計画 (計器) (委) (84年度～84年度)	
22. 工場近代化計画 (整流器) (委) (84年度～84年度)	
23. 工場近代化計画 (鉄鞣) (委) (84年度～85年度)	
24. 工場近代化計画 (重機械) (委) (84年度～85年度)	
25. 三江平原農業総合試験場基本計画 (84年度～84年度)	

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件
1954年度開始～1990年度までの終了案件	件
1974年度開始～1990年度までの終了案件	件

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開 発 調 査	ア ロ シ ョ ク ト 方 式 技 術 協 力
26. 上海都市快速鉄道整備計画	(84年度～86年度)
27. 特許情報検索システム開発計画	(84年度～85年度)
28. 工場省エネルギー開発計画	(84年度～86年度)
29. 工場近代化計画 (大冶冶金)	(84年度～85年度)
30. 工場近代化計画 (大連化学)	(84年度～85年度)
31. 工場近代化計画 (錦西化学)	(84年度～85年度)
32. 工場近代化計画 (南京化学)	(84年度～85年度)
33. 工場近代化計画 (セメント)	(84年度～85年度)
34. 工場近代化計画 (金型)	(85年度～85年度)
35. 工場近代化計画 (新建機械)	(85年度～86年度)
36. 上海・南京間高速道路計画	(85年度～87年度)
37. 大隅港湾整備計画	(85年度～86年度)
38. 北江飛米穀多目的ダム建設計画	(85年度～87年度)
39. 上海市大気汚染対策	(85年度～87年度)
40. 天津市地下水資源開発計画	(85年度～88年度)
41. 海南島総合開発計画	(85年度～87年度)
42. 潮州地域資源開発協力計画	(85年度～86年度)
43. 工場近代化計画 (山東英無鋼鉄廠)	(85年度～86年度)
44. 工場近代化計画 (上海第十鋼鉄廠)	(85年度～86年度)
45. 工場近代化計画 (石家荘鋼鉄廠)	(85年度～86年度)
46. 工場近代化計画 (無錫電氣ケーブ)	(85年度～86年度)
47. 工場近代化計画 (浜州ビストン)	(85年度～86年度)
48. 工場近代化計画 (沈陽・大連ガラス)	(85年度～86年度)
49. 工場近代化計画 (合肥化工廠)	(86年度～87年度)
50. 工場近代化計画 (貴州アルミニウム)	(86年度～87年度)
51. 工場近代化計画 (襄陽ベアリング)	(86年度～87年度)
52. 工場近代化計画 (常州トラクター)	(86年度～87年度)
53. 工場近代化計画 (瀋陽第一砂輪廠)	(86年度～87年度)
54. 工場近代化計画 (沈陽鋸造廠)	(86年度～87年度)
55. 工場近代化計画 (重慶ポンプ廠)	(86年度～87年度)

プロジェクト方式技術協力

(1) 技術協力実績・別紙(1954年度～1990年度)

開	発	調	査
56.	上海市黄浦江架橋計画		(86年度～87年度)
57.	広西大廠銅坑鉱山近代化計画	(委)	(86年度～87年度)
58.	大連港港湾整備計画		(86年度～88年度)
59.	観音閣ダム建設計画		(86年度～88年度)
60.	湖北省北部農業水利開発計画		(87年度～88年度)
61.	北京首都空港施設地区拡張計画		(87年度～88年度)
62.	甘肅省閬井地区牧畜業開発計画		(87年度～88年度)
63.	金型産業振興計画	(委)	(87年度～88年度)
64.	青島輸出加工工区開発計画	(委)	(87年度～88年度)
65.	工場近代化計画(重慶合成化工廠)	(委)	(87年度～88年度)
66.	工場近代化計画(鄭州ボーリング)	(委)	(87年度～88年度)
67.	工場近代化計画(沈陽医療機器廠)	(委)	(87年度～88年度)
68.	工場近代化計画(南昌バルブ工場)	(委)	(87年度～88年度)
69.	工場近代化計画(韶關シヨベル)	(委)	(87年度～88年度)
70.	工場近代化計画(湖南印刷機械)	(委)	(87年度～88年度)
71.	ウルムチ地下水開発計画		(87年度～90年度)
72.	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画		(88年度～89年度)
73.	武漢天河空港建設計画		(88年度～89年度)
74.	工場近代化計画(上海大陸機械)	(委)	(88年度～89年度)
75.	工場近代化計画(力風塑料成型機)	(委)	(88年度～89年度)
76.	三港湾整備計画(秦皇島湾, 連雲港, 石臼港)		(88年度～90年度)
77.	西安市生活廃棄物処理計画		(88年度～90年度)
78.	天津市津塘快速鉄道建設計画		(88年度～90年度)
79.	北京市海子ダム農業水利開発計画		(88年度～90年度)
80.	十三陵揚水発電開発計画	(委)	(88年度～90年度)
81.	工場近代化計画(揚州染染)	(委)	(88年度～90年度)
82.	工場近代化計画(丹東工程液圧機械)	(委)	(88年度～90年度)
83.	工場近代化計画(南京第2鉄鋼)	(委)	(89年度～90年度)
84.	工場近代化計画(湘潭圧縮機)	(委)	(89年度～90年度)
85.	工場近代化計画(四川江北機械)	(委)	(89年度～90年度)

中華人民共和国 に対する国際協力事業団専業

プロジェクト方式技術協力

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1990年度)

開 発 調 査

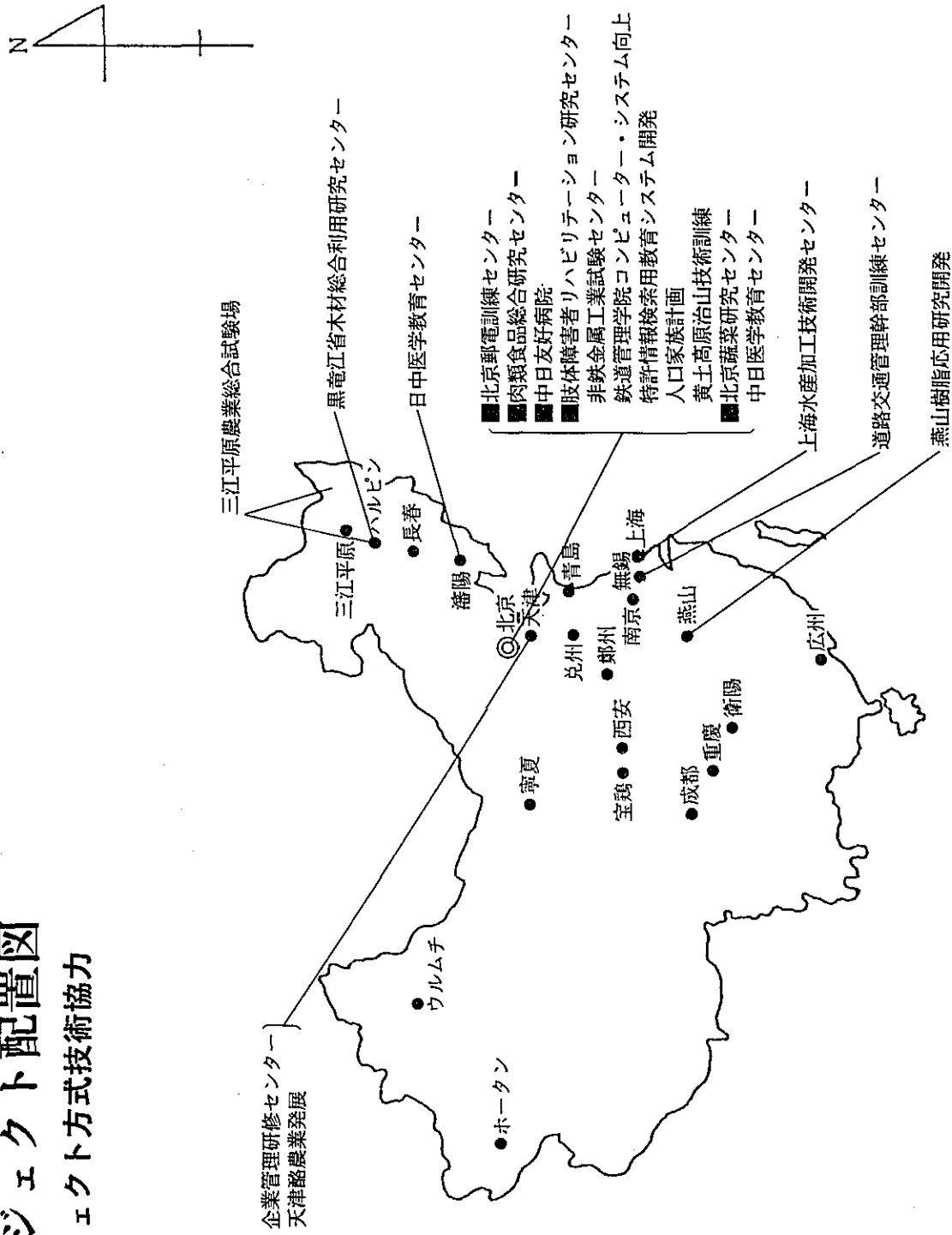
- 86. 工場近代化計画 (常州絶縁材料) (委) (89年度～90年度)
- 87. 工場近代化計画 (遼陽製薬機械) (委) (89年度～90年度)

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	27件	288.50	39件	4,466.00
1986年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画・2/2 3. 日中青年交流センター建設計画・1/3 4. 長春市浄水場整備計画・1/2 5. 日中友好病院機材整備計画	69.68 (5.00) (20.20) (19.61) (14.65) (5.74)	7件 1. 衡陽・広州間鉄道(輸送力)拡充計画 2. 天生橋(熔索)水力発電計画 3. 連雲港拡充計画 4. 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 5. 天津・上海・広州通信網拡充計画	806.00 (244.91) (180.15) (110.85) (94.62) (79.16)
1987年度	9件 1. 日中青年交流センター建設計画・2/3 2. 大興安嶺森林火災復興計画 3. 北戴河中央増殖実験ステーション整備計画 4. 北京蔬菜研究センター機材整備計画・2/2 5. 長春市浄水場整備計画・2/2	70.29 (30.45) (13.14) (7.47) (7.25) (5.64)	7件 1. 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 2. 連雲港拡充計画 3. 天生橋(熔索)水力発電所建設計画 4. 天津・上海・広州通信網拡充計画 5. 衡陽・広州間鉄道(輸送力)拡充計画	850.00 (313.96) (119.11) (113.72) (93.98) (87.89)
1988年度	12件 1. 食糧増産援助 2. 日中青年交流センター建設計画・3/3 3. ホータン市児童福祉教育センター建設計画 4. 中央電視台日本語教育スタジオ機材整備計画 5. 四川省第二人民病院機材整備計画	79.58 (5.00) (51.04) (10.19) (5.93) (4.91)	16件 1. 輸出基地開発計画 2. 青島港拡充計画 3. 大同・秦皇島間鉄道建設計画 4. 北京市上水道整備計画 5. 連雲港拡充計画	1,615.21 (700.00) (130.43) (121.31) (106.14) (82.97)
1989年度	9件 1. 食糧増産援助 2. 北京電視台機材整備計画 3. 上海市第六人民病院機材整備計画 4. 災害緊急援助(洪水被害)日赤経由 5. 寧夏青少年科学技術教育改善機材整備計画	56.88 (5.00) (30.00) (16.08) (2.00) (1.35)	11件 1. 青島港拡充計画 2. 天生橋(熔索)水力発電所建設計画 3. 観音閣多目的ダム建設計画・II 4. 4都市ガス整備計画 5. 連雲港拡充計画	971.79 (265.14) (192.35) (89.34) (89.31) (74.90)
1990年度	11件 1. 食糧増産援助 2. ベトナム医科大学機材整備計画 3. 黄州省飲料水供給改善計画 4. 長春市浄水場旧施設改良計画・1/2 5. ハルビン工業大学機材整備計画	66.06 (5.00) (26.00) (15.00) (9.81) (4.52)	17件 1. 9省市電話網拡充計画・I 2. 北京十三陵揚水発電所建設計画 3. 青島(道路・通信)開発計画 4. 海南島(道路・通信)開発計画 5. 3都市(天津,合肥,鞍山)上水道整備計画	1,225.24 (178.00) (130.00) (128.34) (97.63) (88.66)

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。

2. 開発調査

No. 1

〈広域〉

- ・港湾建設計画調査 55.1-55.2
- ・石炭輸送鉄道建設計画調査 55.1-55.2
- ・秦皇島港内丁パーズ建設・連雲港屈拾二期工事・青島港前港区建設計画 58.5-59.5
- ・天津・上海・広州電気通信網改造計画 58.6-59.9
- ・肉類食品総合研究センター建設計画 59.2-59.9
- ・無償資金協力案件プロジェクト形成基礎調査 58.6-58.7

- ・経済技術協力調査 59.5-60.4
- ・五強溪水力発電開発計画予備調査 55.1-55.2
- ・臨江・汀江・閩江水力発電開発計画
第一次事前調査 55.8
第二次事前調査 55.12

- ・臨江水力発電開発計画調査 56.3-58.11
- ・工場近代化計画事前調査 56.10-56.11
- ・工場近代化計画(冷蔵庫・洗濯機)調査 56.12-57.3
- ・工場近代化(スクラップ)調査 57.1-57.5

- ・工場近代化計画(民生用電子)調査 57.2-57.7
- ・工場近代化計画(プラスチック)調査 58.6
- ・工場近代化計画(民生用電子・プラスチック)事前調査 57.11

- ・工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)調査 58.2-58.7
- ・工場近代化計画(家具・ガラス・光学機械)事前調査 58.2-58.7
- ・工場近代化計画(家具)調査 58.6-58.12
- ・工場近代化計画(ガラス)調査 58.7-58.12
- ・工場近代化計画(光学機械)調査 58.6-58.11
- ・工場近代化計画(ポリマリコン)調査 58.5-58.10
- ・工場近代化計画(ボールペンインキ・整流器・化学調味料)事前調査 58.12

- ・工場近代化計画(ボールペンインキ)調査 59.3-59.10
- ・工場近代化計画(計器・サインペン)事前調査 59.3
- ・工場近代化計画(計器) 59.6-59.11
- ・工場近代化計画(整流器) 59.6-59.12
- ・工場近代化計画(制御整流素子)調査 59.3-59.10

- ・鉄道近代化計画調査 54.2-56.4
- ・ウラムチ地下水開発計画 59-03
- ・湖北省北部農業水利開発計画 61-63
- ・西安市生活廃棄物処理計画 63-02
- ・湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発 62-01
- ・甘肅省閩井地区牧畜業開発計画 62-63

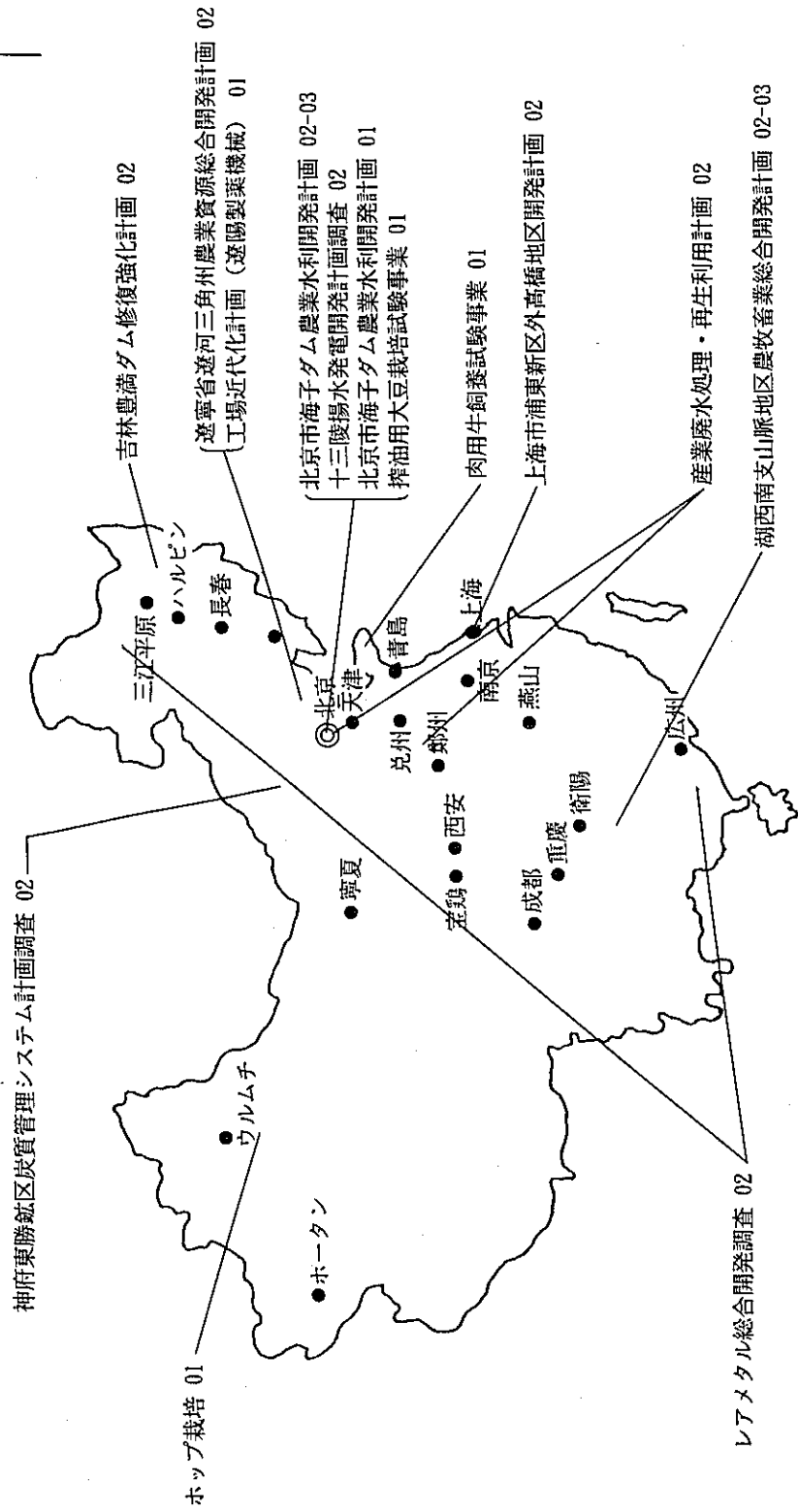
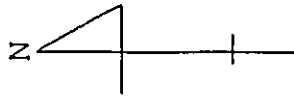
- ・ウラムチ
- ・ホータン
- ・寧夏
- ・宝鶏
- ・成都
- ・重慶
- ・衛陽
- ・西安

- ・北京
- ・天津
- ・鄭州
- ・南京
- ・上海
- ・衛陽
- ・北江

- ・上海都市快速鉄道整備計画調査 60.1-61.2
- ・上海市大気汚染対策調査 60.10-61.3
- ・上海市黄浦江架橋計画 61-62
- ・漢江中下流洪水警報計画 01-03
- ・衛陽-広州間鉄道複線化及び電化 鄭州宝鶏間複線鉄道電化計画 58.5-59.5
- ・北江飛来狭多目的ダム建設計画調査 60.12
- ・大鵬湾港湾整備計画調査 60.9-61.3
- ・広州市総合都市交通計画 62
- ・特許・情報検索システム開発計画 61.1-60.7
- ・工場(ガラス)近代化計画 60.10-61.2
- ・工場(ピストン)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(電気クーラー)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(鉄鋼)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(新機械)近代化計画 60.9-61.1
- ・プロジェクト選定確認調査 55.12-56.3
- ・潮州地域資源開発調査 60.12-61.3
- ・広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備計画 01-03
- ・観音閣ダム建設計画 61-63
- ・三港湾整備計画 63-01
- ・鄱陽湖水質計画及び保護対策 01-03

- ・海南島総合開発計画 60.7-61.5
- ・工場近代化計画(鉄鋼) 59.11-60.7
- ・工場近代化計画(重機械) 59.11-60.7
- ・工場近代化計画(金型) 59.6-60.3
- ・工場近代化計画(セメント) 59.12-60.9
- ・工場近代化計画(大連化学・錦西化学・南京化学) 59.10-60.8
- ・工場近代化計画(大冶冶金) 59.10-60.3
- ・工場省エネルギー計画 60.3-61.2

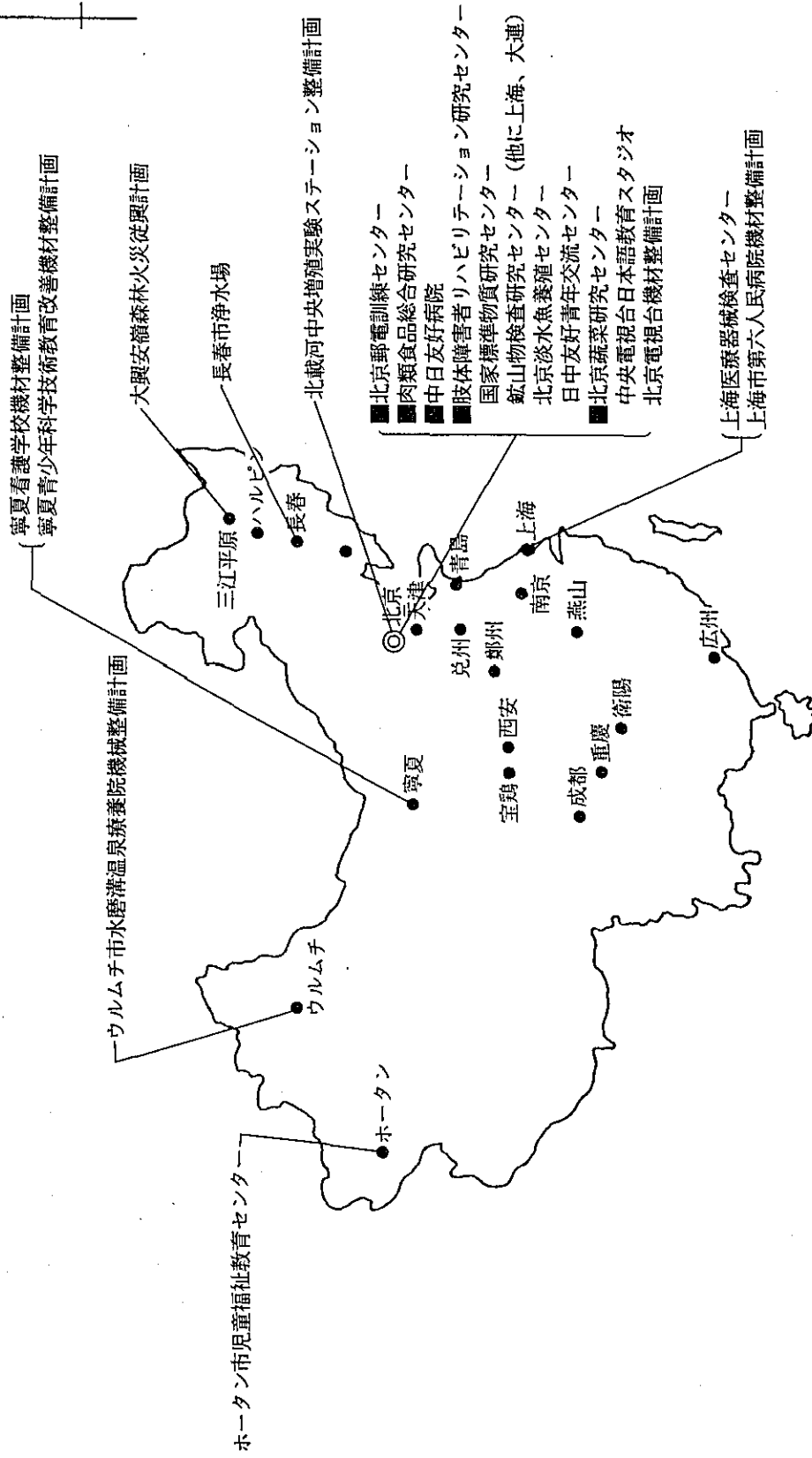
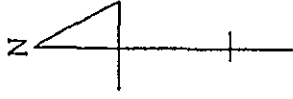
- ・北京近代病院建設計画基本設計調査 55.6-55.11
- ・北京郵電訓練センター建設計画 58.11-59.5
- ・北京海子ダム農業節水現代化モデル灌漑区開発計画 63-02
- ・北京市総合都市交通 61
- ・北京首都空港施設区拡張計画 62-63
- ・三江平原竜頭橋典型区農業開発計画 55.9-59.3
- ・三江平原農業総合試験場基本計画 59.7-60.1
- ・吉林省德惠県電話通信網自動化計画 01-03
- ・ハルビン
- ・長春
- ・天津市地下水源開発計画 60.4-61.2
- ・天津市塘快速鉄道新線建設計画 63-02
- ・大連港港湾整備計画 61-63
- ・武漢天河空港建設計画 63-01
- ・安慶地城大規模プロジェクト 56.9-61.3
- ・上海都市快速鉄道整備計画調査 60.1-61.2
- ・上海市大気汚染対策調査 60.10-61.3
- ・上海市黄浦江架橋計画 61-62
- ・漢江中下流洪水警報計画 01-03
- ・衛陽-広州間鉄道複線化及び電化 鄭州宝鶏間複線鉄道電化計画 58.5-59.5
- ・北江飛来狭多目的ダム建設計画調査 60.12
- ・大鵬湾港湾整備計画調査 60.9-61.3
- ・広州市総合都市交通計画 62
- ・特許・情報検索システム開発計画 61.1-60.7
- ・工場(ガラス)近代化計画 60.10-61.2
- ・工場(ピストン)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(電気クーラー)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(鉄鋼)近代化計画 60.10-61.3
- ・工場(新機械)近代化計画 60.9-61.1
- ・プロジェクト選定確認調査 55.12-56.3
- ・潮州地域資源開発調査 60.12-61.3
- ・広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備計画 01-03
- ・観音閣ダム建設計画 61-63
- ・三港湾整備計画 63-01
- ・鄱陽湖水質計画及び保護対策 01-03



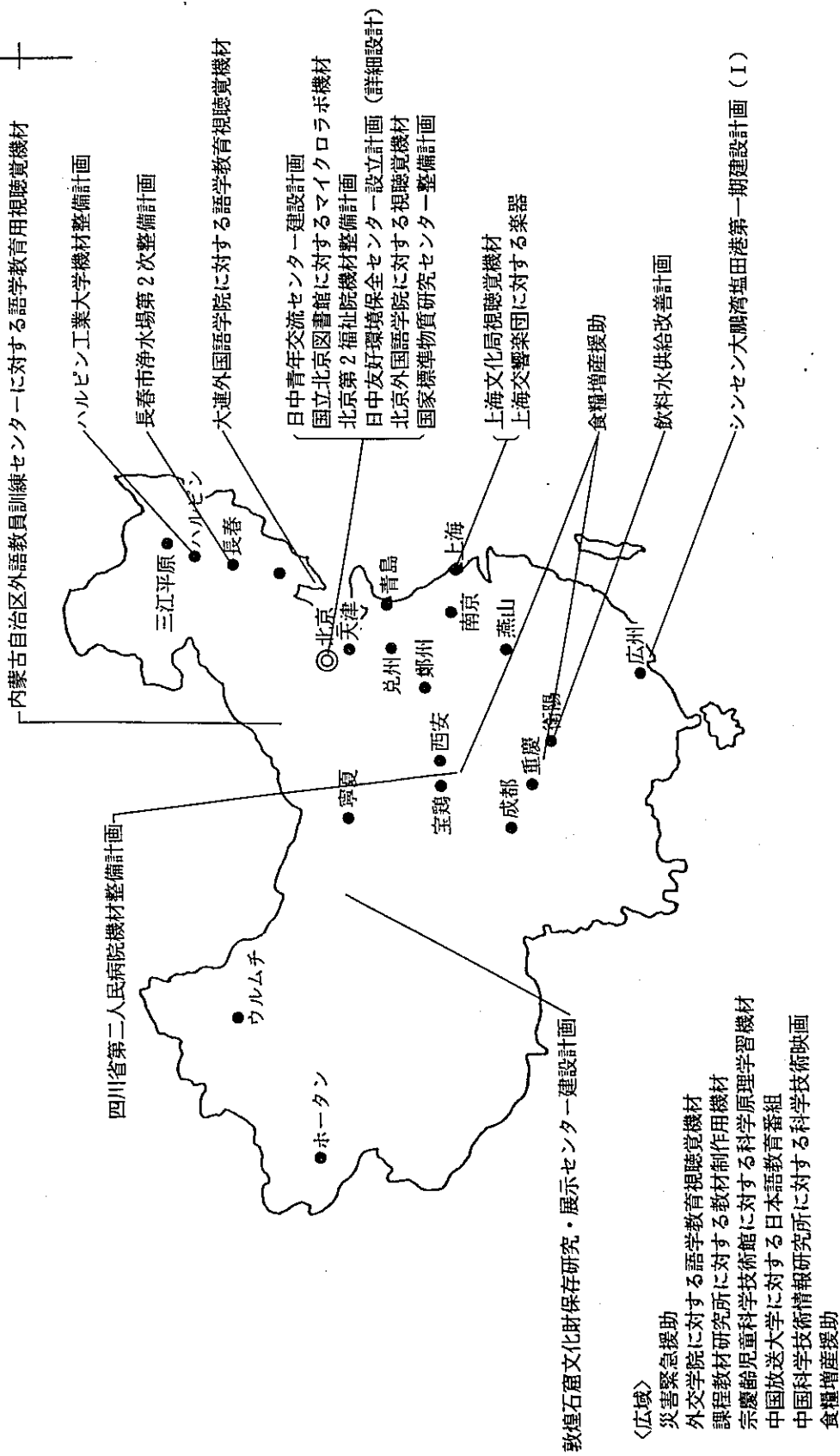
- <広域>
- 工場近代化計画 56.10-02
 - ビール麦育種 01
 - 青島輸出加工区開発計画 01

3. 無償資金協力

No. 1

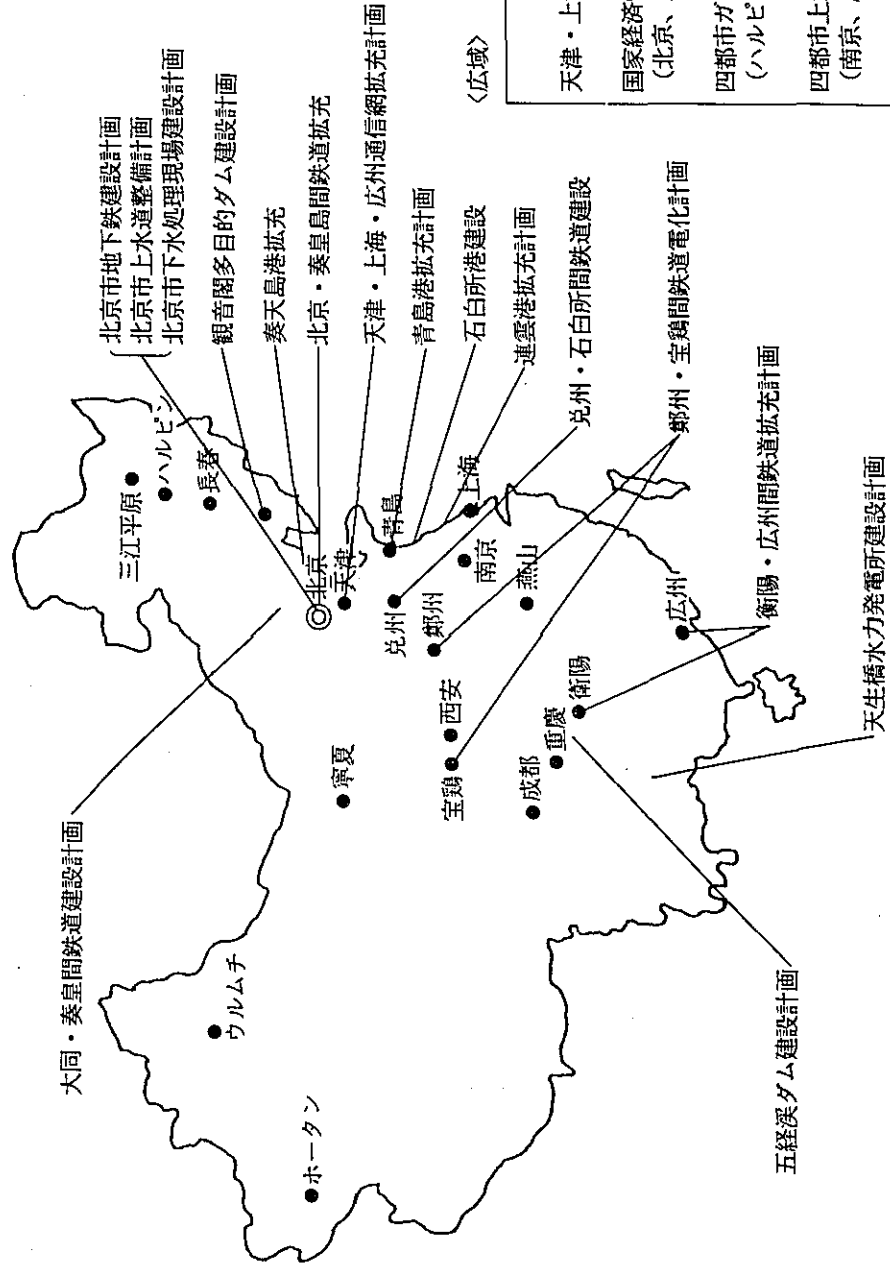


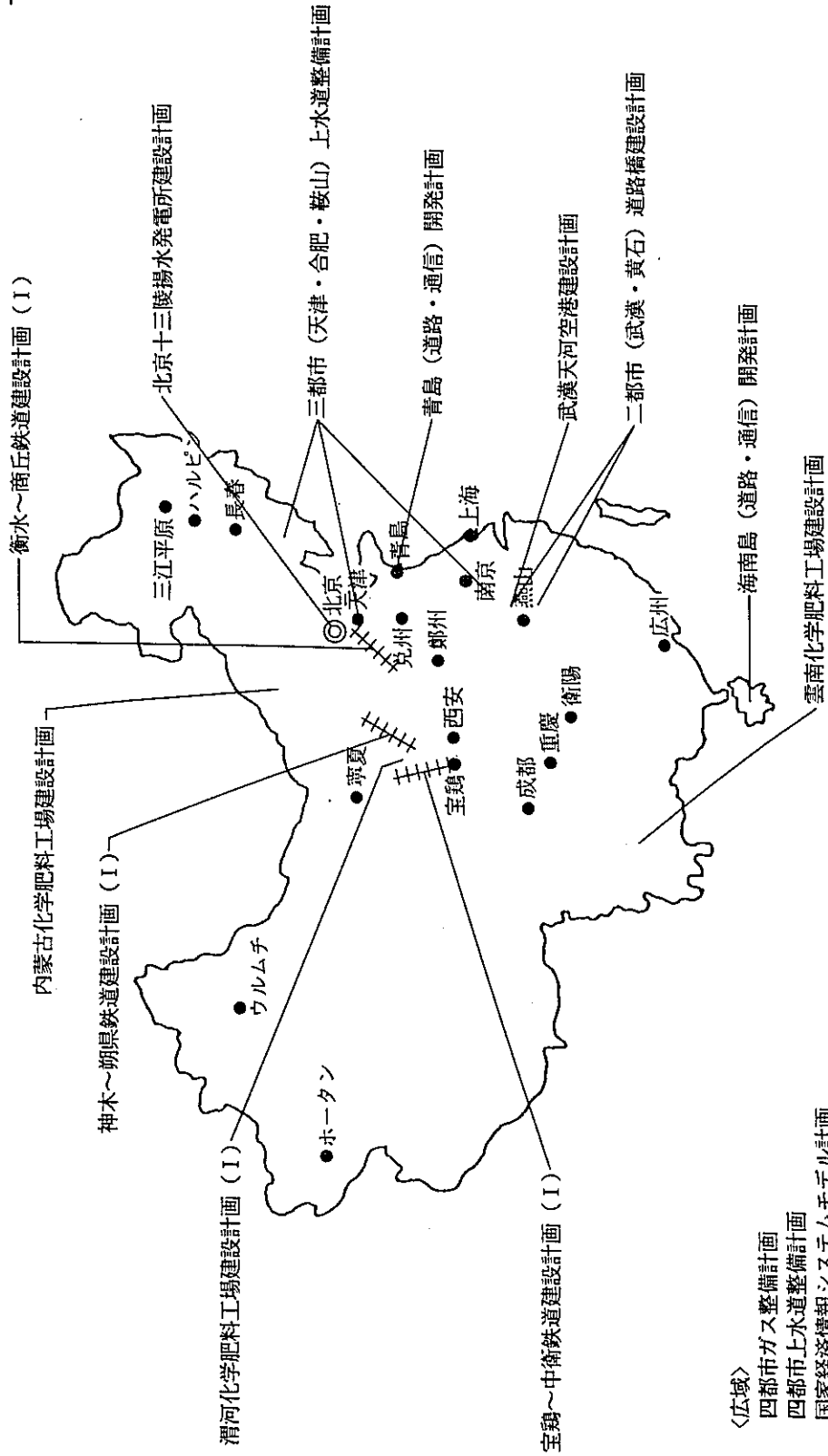
注) 図中■印のある案件は無償とプロ技の双方があるもの。



4. 円借款

No. 1





- <広域>
 四都市ガス整備計画
 四都市上水道整備計画
 国家経済情報システムモデル計画
 九省市電話網拡充計画 (I)
 民用航空管制システム近代化
 商品借款

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名 目	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver. 1.0. 1991 国別協力情報ファイル 東南アジア要覧 最近の中国情勢と日中関係 世界各国要覧 現代中国データブック 世界の国一覧表 1991 年版 国別援助実施指針	集英社 J I C A 東南アジア調査会 外務省アジア局中国課 古今書院 世界の動き社 J I C A
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢 2. 国家経済社会開発計画 3. 我が国との関係	最近の中国情勢と日中関係 開発途上国別経済協力シリーズ アジア編 No.15/中華人民共和国の 経済社会の現状 最新世界現勢 1991 基金調査季報 1990/11 Amnesty International Report 1991 中国/経済・貿易の動向と見通し/ ARC レポート 1990-91 EIU Country Profile 1990-91 [China, North Korea] 国別援助実施指針 最近の中国情勢と日中関係 中国/経済・貿易の動向と見通し/ ARC レポート 1990-91 基金調査季報 1990/11 No.68/特集・ 中国カントリー・セクター調査 開発途上国別経済協力シリーズ アジア編 No.15/中華人民共和国の 経済社会の現状 第七次五ヶ年計画の回顧(抜粋) 第八次五ヶ年計画の構想について 国際プロジェクト情報 No. 236 1990年の中国農業 国別援助実施指針 我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	外務省アジア局中国課 国際協力推進協会 平凡社 海外経済協力基金 Amnesty Int'l 世界経済情報サービス E I U J I C A 外務省アジア局中国課 世界経済情報サービス 海外経済協力基金 国際協力推進協会 「北京週報」No.1 1991.1.15 「北京週報」No.1 1991.1.15 日中経済協会 J I C A 国際協力推進協会 J I C A
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況 2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1990, 1991 経済技術協力国別資料(援助地区) 世界銀行年次報告 1988-1991 Development Co-operation/People's Republic of China 1988 Report Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1991 国際プロジェクト情報 No. 236 我が国の政府開発援助 経済協力の現状と問題点 国別援助研究会資料 プロ確認(年次協議)調査資料 プロ形成調査資料 評価調査資料	外務省経済局 J I C A 世界銀行 UNDP OECD 国際協力推進協会 通産省 J I C A J I C A J I C A J I C A

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	J I C A 国際協力推進協会 J I C A
4. ファクトシート	実績資料全般	J I C A
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	J I C A



●中華人民共和國
